

平成31年4月入学

岡山大学大学院
社会文化科学研究科
(博士前期課程)

学生募集要項
(8月募集)

岡山大学大学院社会文化科学研究科

連絡先 岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当

所在地 〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

電話 086-251-7357, 7362

目 次

I. 岡山大学大学院社会文化科学研究科の教育における3つの方針（ポリシー）	
アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー	1
II. 修了要件別プログラム	
1. 概要	2
2. 研究深化プログラム	3
3. 高度人材養成プログラム	5
III. 募集の概要等	9
IV. 募集要項	
1. 一般入試	16
2. 留学生特別入試	23
3. 社会人特別入試	29
4. 職業人特別入試	34
5. 参考 博士前期課程の担当教員の一覧	36
V. 留意事項	42

I. 岡山大学大学院社会文化科学研究科の教育における3つの方針（ポリシー）

岡山大学大学院社会文化科学研究科は、文学部、法学部、経済学部との3つの学部を基盤とし博士前期課程と博士後期課程から構成される学際型・融合型の大学院です。博士前期課程には、国際社会専攻、日本・アジア文化専攻、人間社会文化専攻、法政理論専攻、経済理論・政策専攻、組織経営専攻の6専攻があり、人文社会科学系のほとんどの学問領域を網羅しています。

岡山大学大学院社会文化科学研究科は、西日本における学術研究の中核拠点の1つとして国際水準の研究・教育を行い、高度な専門性と幅広い視野および豊かな人間性を備えた有為な人材を育成しています。また地域の行政や企業をはじめとする様々な主体と深く結びつくとともに、地域の文化・社会・経済に貢献する大学院として機能しています。

（1）入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）

博士前期課程においては、最先端の研究に裏づけられた教育を施すほか、多様な分野に関わる複合的・学際的な研究を通して、広く文学・法学・経済学の各分野に通じた高度な知識・能力と技術・判断力を身につけた研究者や専門人の育成をめざすとともに、深い教養と国際的な感覚を身につけ、また物事を多角的に観察・洞察し、柔軟に社会の変化に対応できる能力の向上を図っています。

博士前期課程の組織経営専攻および地域公共政策プログラムにおいては、企業や官公庁・自治体等の個別具体的な組織の運営・経営のためのより適切な能力を身につけようとする人を受け入れています。

求める人材像

1. 当研究科では、文学・法学・経済学の各分野において高度の知識・能力と技術・判断力を身につけた研究者や職業人をめざす入学者を求めています。
2. 当研究科では、人文・社会科学の多様な分野に関わる、あるいは自然科学にまたがる複合的・学際的な新しいタイプの研究を希望する入学者を求めています。
3. 当研究科では、専門的な教育や深い教養を志向する社会人を受け入れます。
4. 当研究科では、キャリアアップやリーダーシップを志向する職業人を受け入れます。
5. 当研究科では、「共生社会の構築」、即ち「人間と人間の共生」、「多文化の共生」、「地域における経済的・政治的な共生」等の問題に取り組むことを望む入学者を歓迎します。

（2）教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

博士前期課程では、文学部・法学部・経済学部における基礎的専門教育との連続性に配慮したカリキュラムを編成し、今日における新たな教育に対する要請に応えるべく、複合的・総合的・学際的な教育を体系的に提供できる体制が整備されています。組織経営専攻および地域公共政策プログラムにおいては、地元の企業や官公庁・自治体の現場の経験に触れることができるよう配慮されています。

（3）学位授与の方針（ディプロマポリシー）

博士前期課程では、修士論文などに纏めた研究成果が当研究科の定める学位授与の水準を満たしていることに加え、高度な専門知識を修得の上、特定の課題についての研究を遂行する能力を身につけるとともに、関連の諸課題に的確に対処し得る思考力と行動力を備えている者に対して修士（文化科学、文学、法学、経済学、公共政策学、経営学＝MBA、学術）の学位を授与しています。

Ⅱ. 岡山大学大学院社会文化科学研究科における修了要件別プログラム

1. 概要

本研究科では、本研究科で学ぶことに関心をもつ方々の多様な希望に応じて柔軟な学修を可能にするため、目的に応じた履修の方法と修了要件を定める2つのプログラム(「修了要件別プログラム」という。)を設置しています。

研究深化プログラムは、専門分野に係る高度な知識・能力と技術・判断力の修得を目指す学生や、博士後期課程へ進学(進学試験があります。)し、博士の学位取得を最終目標とする学生向けのプログラムです。主として、教員や研究者等を養成することを目的とします。

高度人材育成プログラムは、職業等に活かせる専門的な知識の修得を目指す学生や、日本語及び日本社会を初めとする多方面の知見の修得を目指す外国人学生向けのプログラムです。主として、高度な専門能力をもった職業人を養成することを目的とします。

入試方法

以下の修了要件別プログラム毎の入試を実施します。

入学後希望するプログラムで受験してください。

修了要件

研究深化プログラムの修了要件は、同課程に2年以上在学し、指導教員の指導により30単位以上を修得すること、かつ、社会文化科学研究科博士前期課程の行う学位論文の審査及び最終試験に合格することです。

高度人材育成プログラムの修了要件は、同課程に2年以上在学し、指導教員の指導により30単位以上を修得すること、かつ、社会文化科学研究科博士前期課程の行う研究報告書の審査及び最終試験に合格することです。

ただし、いずれのプログラムでも、特に優れた研究業績を上げた学生については、同課程に1年以上の在学をもって修了することもできます。

学位論文とは

1. 論旨と内容が独創的であること。内容が従来の研究のまとめや整理である場合にはその方法や視角の設定に新しさがあること。
2. 創意を支える論証が確かであること。
3. 使用した資料は提出者が収集したものであること。使用した資料が従来のものである場合は、その分析が斬新であること。

研究報告書とは

研究テーマを設定し(業務内容に関連した研究テーマを含む)、データ収集・解析・考察を経て研究報告をまとめる。さらに、研究発表会(プレゼンテーション)等を通じ内容を高め、研究報告書として提出する。審査方法は、修士論文と同様とする。

研究報告書の長さは本文16,000字以内(註、資料、文献目録を除く)を目安とする。ただし、地域公共政策プログラムは本文16,000~40,000字(資料、文献目録を除く)を目安とする。

2. 研究深化プログラム

課程修了に当たっては指導教員の指導により 30 単位以上を修得し、学位論文の審査及び最終試験に合格することが必要です。

【国際社会専攻】

国際言語文化論講座

英語圏言語文化、英語学、ドイツ語圏言語文化、フランス語圏言語文化の4分野がある。研究者として高い言語運用能力を身につける訓練を行いながら、指導教員の綿密な指導により専門分野の研究を深める。また、自分が専門とする言語圏の文化、文学、語学に特定した研究だけでなく、それ以外の言語圏の文化、文学、言語と比較することによって幅広い知見を獲得し、研究対象である言語文化に対する理解を深化させる。

国際法政講座

グローバルな視点から学問的課題の探求を志向する学生の育成を主たる対象とする。履修生は、国際法や国際機構法、国際政治学をはじめとする専門的な法学・政治学研究に従事して修士論文を作成する。本プログラムのカリキュラムは、高度な専門知識を身につけ、かつ、グローバルな視点から研究課題を自ら発見・分析できる研究者として国内外で活躍できる能力を養うことを目的として編成されている。

国際比較経済講座

日本を含む世界の諸地域における経済の現状と地域間の相互関係、さらにはその歴史的発展過程を「比較」という視点から包括的に理解し、自らの研究課題を設定する上で不可欠となる幅広い知識を得るための教育を行う。さらに、多角的・複眼的なアプローチから経済活動についての諸問題を深く掘り下げて分析することにより、世界経済に対する新たな視座を提供しうる人材を育成する。

【日本・アジア文化専攻】

日本・アジア言語文化論講座

日本・中国などアジア地域を対象として、漢字文化圏という観点から言語・文学、さらに文化・思想にいたるまで、それらの構造および歴史的展開への深い理解を目指す。日本及び中国における言語文化に関する研究分野における専門的知識を修得させるとともに、学生自らが研究課題を見出し、新たな知見を提示することができる研究能力の修得を目指す。

言語情報論講座

言語学（主にアジア諸語）・現代日本語学・社会言語学の分野からなる。授業・研究指導においては、個別言語の音韻・形態・統語などの記述だけでなく、言語と社会・文化、コミュニケーション、認知と言語、言語変化、言語間対照、言語類型、言語接触など、幅広い課題を扱う。言語構造と言語使用、言語の普遍性と多様性の両面から、言語の本質を探究する。

【人間社会文化専攻】

哲学・思想文化論講座

哲学及び隣接分野の古典的テキストを正確に読解することで知の歴史の中に自らを位置づけるとともに、現代哲学における様々なトピックや方法論について学ぶ。そのうえで、オリジナルな問題設定と明確で論理的な議論構成、そして十全な根拠付けを3本の柱とする哲学的な方法を修得し、現代の諸問題に取り組む力を養成する。

美学・芸術学講座

芸術の奥底にある思想を掘り起こす美学、創造を支える文化構造を解明する芸術学、作品のたどった歴史を追いかける西洋・日本の美術史を通して、人類文明の生んだ美術・音楽・舞台・映像・建築・庭園・祝祭・遊戯などの文化事象を調査・分析する。当講座では既成の芸術概念にとらわれず、さらにはジャンル・地域・時代等の壁を越えて相互の影響関係の考察や比較を行い、芸術に結実した文化事象を総合的に教育・研究する。

歴史文化論講座

日本史学・東洋史学・西洋史学・考古学の4分野で専門教育を実施し、歴史学に関する専門的な内容の講義と実践演習を行う。独自の研究、調査能力をもち、該当分野に関する深い知識と理解力のある国際的な人材の育成を目指す。修了後は歴史研究、教育、博物館、文化行政に活躍することが期待される。史料と文献について高度な解読能力が求められる。

フィールド科学講座

社会学・文化人類学・地理学・比較社会文化学の4分野から構成される。現地でのフィールドワーク、表象分析や統計分析等、各分野で用いられる研究手法を駆使して、複雑なメカニズムで展開する地域や社会、文化の様態を実証的に探求する。また、これまで各分野で扱われてきた問題設定や方法論をふまえながら、現代社会の先端的な問題群にも焦点を合わせる。修士論文の作成を課すことで、主体的に研究を推進することのできる人材を育成する。

心理学講座

高度で専門的な知識と技術を持ち、人間の心理を科学的に探求することを目指す。修士論文を課し、実験、調査、測定、統計解析などの実証的方法を駆使して、心理学の研究を推進する人材を育てる。公認心理師は本プログラムおよび心理専門職育成プログラムから目指すことができるが、臨床心理士は本プログラムのみ可能である。進路は心理専門職、企業や研究機関等の研究職、大学院博士後期課程を経て高等教育機関の教育研究職が考えられる。

【法政理論専攻】

法政理論講座

法律の策定、法的紛争の解決及び法政策に関する憲法・民事法・刑事法・税法等の実定法学、基礎法学、政治学を深く学修し、大学院博士後期課程を経て、将来研究者として学術的課題にチャレンジできる人材や、税務に精通し、租税法上の課題にも取り組むことのできる税理士を育成する。本プログラムにおいては、学生自身の知的問題意識に応じて、その専門領域を中心に高度な専門教育と個別指導を行い、研究能力を獲得させる。

【経済理論・政策専攻】

経済理論・統計講座

経済学の特定専門分野における高度な専門知識を有し、経済・政策の諸問題を理論と実証の両面から洞察・分析できる能力を有する人材を養成する。具体的には、経済の諸問題やミクロ経済学・マクロ経済学・政治経済学・計量経済学等の理論・計量分析の各分野において学術的研究課題を見出し、問題解決や研究成果を生み出す能力を養成するとともに、経済学に関する専門性と高い専門的スキルを修得させる。

政策科学講座

一国経済・地域経済におけるさまざまな政策課題について、経済学・統計学の観点から解明・解決するための専門知識・スキルを身に付け、経済モデル分析力や統計データの処理・解析能力を備えた研究者もしくは政策立案者として幅広く活躍できる人材を養成する。修了後の進路として、大学院博士後期課程、国家公務員・地方公務員、民間企業の経済経営コンサルタントやエコノミスト等の経済分析部門職などが考えられる。

【組織経営専攻】

経営学講座

大学・研究所の研究者、あるいは諸機関の研究員や研究・調査専門職員を目指す人向けのプログラムである。具体的には、本専攻に入学した一般・留学生・社会人院生の中で、多様に見受けられる企業のマネジメント活動について、主には経営学（社会科学）の視点から、諸現象の説明・課題解決を志向する将来的な研究者を養成するものである。経営学を中心とした社会科学系の専門知識（例：社会学、経済学、統計学、心理学等）に基づいて、企業マネジメントに関わる諸問題を究明する能力を涵養する。修了後は、大学院博士後期課程、経済研究所・シンクタンク研究員等が主な進路になるが、経営コンサルタント、NPO 法人代表、公務員等への進路をも想定している。

会計学講座

財務会計や管理会計等に関する学術研究の遂行能力を育成することを目的としており、規範的なアプローチや実証的なアプローチ等を用いて自らが設定した研究課題に関する本質的な知見を獲得するために必要な能力を涵養する。即ち、会計学におけるこれまでの知見を理解した上で自らの視点で新たな研究を行うことができる人材の育成を目標とする。修了後の進路としては、大学院博士後期課程への進学、会計専門職、一般企業、公務員等が考えられる。

3. 高度人材育成プログラム

課程修了に当たっては指導教員の指導により 30 単位以上を修得し、研究報告書の審査及び最終試験に合格することが必要です。

【国際社会専攻】

国際相互理解プログラム

国際社会で活躍するために必要な主要言語（英語、ドイツ語、フランス語）の実践的運用能力を高めると同時に、各言語の背景にある文化や社会を分析し理解する能力を涵養する。地域企業の海外進出や地方自治体の国際展開を主導する社会人・職業人の学び直しにも対応する。海外大学院との交換プログラムを通じて実践的な現場対応力を磨き、情報発信力を伸ばして、グローバルに活躍できるスキルと素養を身に付けることが可能である。

英語科教員育成プログラム

中等教育（中学校・高等学校）における英語科領域の専修免許の取得に向けた授業科目を提供する。本プログラムでは学部において英語科教員となる基本的な教育を既に受けた者が、英語学や英文学に関するより深く専門的な探求活動を経験し、英語へのより深い理解と運用力を磨きあげるための教育を行う。輩出する理想の人材像は高度な英語力をもつことはもとより、中学校・高等学校の生徒が教室で学ぶ英語のその先に広がる魅力的な世界を生き生きと生徒に伝えることができる教員である。その理想のために、英語で行われる授業を充実させ、授業形態は主に英語での討論を通して、教員と学生が意見を交換していく方法をとる。また、法学系や経済学系などの他学系の学生を交えた議論は、国際社会をより身近なものにしていくであろう。ここで得られる経験は修了生が教壇に立ったときに生きた英語教育の担い手となるための礎となる学習である。

グローバル法政プログラム

グローバルな視点から国際社会の法的・政治的課題を解決し、海外で活動する上で有意となる知識の探求を志向する学生の育成を主たる対象とする。履修生は、法学・政治学の学問領域における最先端の実践知の修得に従事して、特定の課題に関する課題研究報告書を作成する。本プログラムのカリキュラムは、国際機関や海外展開の民間企業、NGO 等の職域で活躍する人材の育成を目的として編成されている。

東アジア中核人材育成プログラム

世界の諸地域における経済の現状、経済発展の歴史的展開についての専門的知識の習得を図ることによって、グローバル化が進展する世界経済の動向を的確に把握し、様々な問題に対処しうる人材を育成する。特に東アジア地域を中心に、世界の中での日本経済や企業の組織形成について、理論的かつ実践的な知識を得るための教育を行う。

【日本・アジア文化専攻】

アジア言語文化総合プログラム

前近代から現代に至る日本と中国を中心とするアジア、および双方にまたがる社会・文化に関する高度かつ幅広い専門知識を教授し、現代社会が抱える諸問題に対する精確な認識と理解力を学生自らが養うことを目標とする。それを可能とするために専攻内の講義に加え、多様な専門分野の教育と協働したプログラムを編成している。修了者は日本の地域社会からアジアの国際社会で積極的に活躍するグローバル人材へと育つことが期待される。

国語科教員育成プログラム

中等教育（中学校・高等学校）での教科としての国語科が扱う分野（現代文・古文・漢文）に関わる様々な学問内容について、ある特定の分野に留まらず、幅広く学べるようなカリキュラムを構成する。本プログラムの履修を通して、学部教育で修得した知見に加え、より高度な学問内容及び研究の観点と方法を修得することが期待される。

日本語教師育成プログラム

グローバル化が進む中、日本語学習に対する需要は国内外で高まっている。そうした社会のニーズに応えるべく、日本語教育に従事することを志望する者を対象に、日本語教師育成プログラムを設ける。本プログラムでは、言語学・現代日本語学・日本語教育学・社会言語学・日本語史に関する授業が提供される。これらの授業を通して、日本語教育に関する、より専門性の高い知見の修得が期待される。

【人間社会文化専攻】

人間社会文化総合プログラム

人間の行動及び社会の文化や歴史について、幅広く履修しながら思索を深める。具体的には、自身の関心のある人間・社会・文化に関する主題を設定し、それを軸にして、本専攻で提供される哲学・思想、美学・芸術学・美術史、歴史学、考古学、社会学、文化人類学、地理学、比較社会文化学、心理学の領域から履修科目を選択して学ぶ。自らの立てた問いへの手がかりを得ながら、総合的な考察を進める。

多文化共生プログラム

21世紀の多文化共生社会に貢献できる人材を育てる教育を展開する。本プログラムは、従来展開していた国際交流教育プログラム「東アジア共生プログラムコース」を拡充したもので、留学生と日本人学生との間に積極的な共修体制を築いて教育効果の充実を図るとともに、各専攻の多彩な授業の履修を体系立てて提供すること、そして各地域における生きた知識の習得を促すことで知識と経験に支えられた共生社会の担い手を生み出すことを目指す。

社会科系教員育成プログラム

中等教育の社会科、地歴公民の専修免許を取得するための授業科目を提供する。とくに、本研究科の教育環境の持つ強みである文学系、法学系、経済学系という複数領域の協力の下、高度な専門知識が得られる授業を提供する。加えて経済人や行政人などを招いた授業もあり、課題解決を磨き上げ、実践力を養う教育も行う。これらの授業を通して、21世紀型の人材育成に求められる複合的な問題解決力や判断力、応用力を教師が先頭に立って指導する力を効果的に養うことが可能となる。

心理専門職育成プログラム

国家資格である公認心理師のカリキュラムに対応した、資格試験の合格を目指して研鑽を積むための教育を提供する。保健、医療、福祉、教育、産業などの分野で、国家資格を有する高度な心理専門職として、即戦力となる人材を育成する。公認心理師を目指すことは、研究に力点を置く研究深化プログラムからでも可能だが、本プログラムは実践家としての技能の習熟により力点を置く。

【法政理論専攻】

公共法政プログラム

国や地方自治体等の公共部門やNPOを運営していくにあたり、日々生起する法的問題・政策課題は、情報化・グローバル化の進展に伴い、益々複雑化・多様化しており、公共部門に携わる公務員やNPO職員らには、これらの問題に適切に対応していくことが求められている。本プログラムにおいては、公共部門の運営に携わるために必要とされる専門知識の修得と課題発見・問題解決能力の涵養のための教育を行う。

企業法務プログラム

企業において、他者との間の紛争やコンプライアンス上の問題が生じた場合には、最終的には、法律専門家である弁護士等がその解決にあたることになる。しかし、その前段階において、企業内で紛争発生の防止及び紛争に対する初動対応にあたる法務担当者の養成は、今日の社会において極めて重要である。本プログラムにおいては、企業法務に携わるために必要とされる専門知識の修得と課題発見・問題解決能力の涵養のための教育を行う。

司法実務プログラム

市民が日常生活で直面する問題が複雑多岐にわたり、その解決も益々難しくなっている今日、これらに対応できる法曹の養成が喫緊の課題となっている一方で、法曹とともに司法実務に携わる司法書士、裁判所職員らについても、現代の法的問題の多様性・複雑性に対応できることが求められている。本プログラムにおいては、今日の司法実務に携わるために必要とされる専門知識の修得と課題解決・問題解決能力の涵養のための教育を行う。

【経済理論・政策専攻】

政策実践プログラム

成長政策や競争力強化といった現代の重要な経済課題・問題を理解するためには理論モデル分析や統計データ解析が必要不可欠である。具体的には、経済諸理論、計量経済学・統計学等に関する専門知識を修得させた上で、経済の実態を分析・理解する能力を養成する。特に、マクロ経済変動やグローバル化の進展から産業構造の変遷や地域経済の振興に至るまで、さまざまな経済問題を経済理論モデル分析や統計データ解析できるスキルを育成する。

【組織経営専攻】

リーダー育成プログラム

現実のマネジメントにおける実践的な課題解決志向の人向けのプログラムである。具体的には、本専攻に入学した諸組織の経営者や経営管理職層、あるいはベンチャー等の起業志向者の中で、多様に見受けられる企業のマネジメント活動について、主には実践的マネジメントの視点から、とくに現実における課題解決を志向するリーダー（候補者含）を養成するものである（ただし、一般・留学生・他の社会人院生を除外するものではない）。経営学を中心とした社会科学系の専門知識を学び、かつ実践的なマネジメント力、とくに現実の課題に対する察知・理解・説明・解決力を涵養する。修了後は、現所属組織へ成果を還元し、貢献できることを想定している。

会計・財務専門職育成プログラム

会計専門職や企業等における財務管理や会計システムの設計や運用に関する責任ある職位を志向する者又はその地位にある者を教育するためのプログラムである。したがって、現代の会計事象を多面的に究明し操作能力の保持に取り組むことを志向する学生を対象とし、教育内容は財務会計や管理会計等の会計専門職やCFO等に必須の能力を涵養するためのものである。

<<専攻共同型プログラム>>

英語プログラム English Program

英語で行われる授業を専攻を超えて履修する形式をとる。このため、英語で行われる授業のみによって課程修了が可能な教育プログラムとなっている。日本関連の事象に焦点を充てた人類学、社会学、日本語学、歴史学、哲学、文学などの人文科学系の学問領域に関わる日本関連科目に加え、法学、政治学、経済学及び経営学といった社会科学系の学問領域の科目を加える形でカリキュラムを編成している。本プログラムの輩出する人材像として、高度な英語の運用能力と学際的なレベルでの多様な知識を運用する事が出来る人間を育成する。留学生と日本人学生が英語という言語を用いて学び、自らの学問的な関心に即した研究テーマを発見し、取り組むことができる教育内容となっており、また、海外留学、国際機関や海外の民間企業でのインターンシップの体験等を通じて、グローバル化が進む国際社会において活躍することができる実践的な能力を学生に身に付けさせるための教育を行う。学生は、本研究科のいずれかの専攻に所属し、当該専攻所属の指導教員の下で研究指導を受ける。

※英語プログラム志願者は、必ず事前に志望教員に連絡を取り、入学願書提出前にその教員からの内諾を得た上で、必ず志望教員欄に記入してください。

This program consists of interdisciplinary courses conducted in English. Students can finish their MA degree in English, but they also have an option of doing part of their course work in Japanese as well. Courses offered in the department of letters include anthropology, history, linguistics, literatures, philosophy, sociology, to name a few, all focused on Japanese Studies. Courses offered from other departments, including law, political science, economics, and management complement the program.

The program aims at fostering individuals who have a strong command of the English language and can apply the diverse interdisciplinary skills acquired through this program to various issues that arise in the future. To accomplish this, Japanese students and students from abroad interact with one another using English, both in and out of classroom settings. Students are encouraged to find their own research topic, to study abroad, and to participate in both domestic and international internship programs.

The MA thesis is to be completed in a topic of the student's choice, and should be written in English. Students are affiliated with one of the departments of our graduate school, and supervised by one of our faculty members. Applicants are encouraged to get in touch with their potential supervisors, and applications must include the name of the supervisor of their choice.

※Applicants wishing to be admitted to the English program should contact (via e-mail), and get approved by, their potential supervisor, with whom you want to work while at Okayama. An application form should include the name of the potential supervisor.

地域公共政策プログラム

地方都市が自立・発展するためには地域の実情に即した政策展開が必要であるとの観点から、地域社会で政策形成を担う公務員・企業人・NPO職員等を養成するとともに、中四国地域の地方自治体職員、地方議会議員等の実務家に対して政策人としてのスキルアップを図るためのリカレント教育を行う。学生は、法政理論専攻もしくは経済理論・政策専攻のいずれかに属し、当該専攻所属の教員の下で研究指導を受ける。

※地域公共政策プログラムの志願者は、入学を希望する専攻を必ず記入してください。

できれば志望教員も記入してください。

Ⅲ. 募集の概要等

1. 募集人員

入試区分（一般入試，留学生特別入試，社会人特別入試，職業人特別入試）を合わせた募集人員は、次の表のとおりです。（注1）

専攻	研究深化プログラム	高度人材育成プログラム	募集人員
国際社会	国際言語文化論講座 国際法政講座 国際比較経済講座	国際相互理解 英語科教員育成 グローバル法政 東アジア中核人材育成	14人
日本・アジア文化	日本・アジア言語文化論講座 言語情報論講座	アジア言語文化総合 国語科教員育成 日本語教師育成	12人
人間社会文化	哲学・思想文化論講座 美学・芸術学講座 歴史文化論講座 フィールド科学講座 心理学講座	人間社会文化総合 多文化共生 社会科系教員育成 心理専門職育成	30人
法政理論	法政理論講座	公共法政 企業法務 司法実務	15人
経済理論・政策	経済理論・統計講座 政策科学講座	政策実践	6人
組織経営	経営学講座 会計学講座	リーダー育成 会計・財務専門職育成	11人
合計			88人

（注1）上記の募集人員は、8月募集（平成30年8月実施）及び2月募集（平成31年2月実施）を合わせた募集人員です。

（注2）上記募集人員には、英語プログラム及び地域公共政策プログラムの募集人員を含みます。
※英語プログラムは全専攻、地域公共政策プログラムは法政理論専攻及び経済理論・政策専攻で募集しています。

（注3）臨床心理士の養成を目的とする臨床心理学領域は、人間社会文化専攻の研究深化プログラム心理学講座の中に置かれています。希望者は上記心理学講座を受験してください。

なお公認心理師の資格取得を目指している方は、人間社会文化専攻の研究深化プログラム心理学講座または高度人材育成プログラムの心理専門職育成プログラムのいずれかを受験してください。

2. 試験日程等の概要

今回の募集に関する試験日程等は、次の表のとおりです。

出願期間	平成30年7月9日（月）～7月13日（金）
試験日	平成30年8月21日（火）
合格者発表	平成30年9月3日（月）
入学手続期間	平成31年3月14日（木）～3月15日（金）

（注意）試験日程等の詳細は、次項以下を参照してください。

3. 出願資格審査要項

本研究科博士前期課程の「一般入試」の出願資格⑩又は⑪、「留学生特別入試」・「社会人特別入試」・「職業人特別入試」の出願資格⑨により出願する方は、出願に先立ち出願資格審査を行いますので、次の要項に従って所定の期日までに申請してください。

(1) 申請書類

- ① 入学試験出願資格認定審査願（本研究科所定の用紙）
- ② 履歴書（本研究科所定の用紙）
- ③ 研究業績表又は研究経過報告書（2,000字程度）
- ④ 最終学校の卒業（見込）証明書
- ⑤ 最終学校の成績証明書
- ⑥ 審査結果通知用封筒（長形3号（縦23cm×横12cm））、郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、392円分の切手（簡易書留）を貼り付けてください。
※ 出願書類はすべて原本に限ります。（④、⑤の書類を返却希望の場合は、返却希望であることを明記してください。受付時に確認（複写）し、返却します。）

(2) 申請書類の請求方法

郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、372円分の切手（速達扱）を貼った長形3号封筒（縦23cm×横12cm）を同封の上、「大学院社会文化科学研究科博士前期課程出願資格審査申請書類請求」と朱書きし、「(3)出願資格審査申請書類の受付期間」までに(3)の提出先あてに申し込んでください。

(3) 出願資格審査申請書類の受付期間

平成30年6月13日(水)から平成30年6月15日(金)まで

- ① 持参する場合の受付時間は、8時30分から17時15分までとします。
- ② 郵送の場合は、封筒の表に「大学院社会文化科学研究科博士前期課程出願資格審査書類在中」と朱書きし、平成30年6月15日（金）必着で「書留速達」として郵送してください。

提出先： 〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1
岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当

(4) 認定方法

書類審査により行います。必要に応じて、追加の情報や書類の提出を求められることがあります。

(5) 審査結果について

審査結果については平成30年6月25日（月）頃本人あてに郵便で通知します。なお、いかなる理由があっても提出書類は返却しません。

出願資格が認められた方は、「平成31年4月入学博士前期課程学生募集要項」により出願手続きを行ってください。事前審査で提出済みの証明書等は、出願手続き時に再度提出する必要はありません。

4. 出願資格・出願手続・入学者選抜方法

入試区分によって異なります。16ページ以降に記載してある入試区分ごとの内容をよく読んでください。

5. 出願書類の作成、提出に際しての注意事項

出願書類の作成、提出に際しては、以下の点に注意してください。

- ① 提出された書類は、受付後はいかなる理由があっても返却しません。また、それらに不備があるものは受け付けません。
- ② 証明書等の氏名が現在の氏名と異なる場合（改姓されている場合）には、改姓（名）の日付と新旧姓名を入学志願者本人が記入した文書（様式は任意です。）を添付してください。
- ③ 出願書類のうち、外国語で書かれた証明書には、その日本語訳を添付してください。
- ④ 外国人の入学志願者のうち、日本に在住している者は、「住民票（在留資格・在留期間の記載されたもの）」を提出してください。
- ⑤ 修士の学位取得による税理士試験の試験科目免除制度への申請を希望する方は、必ず事前に、志望教員に相談した上で、研究深化プログラムを選択し出願してください。
- ⑥ 出願書類等の記載内容に虚偽の記載があった場合には、入学後でも入学を取り消すことがあります。

6. 出願期間

平成30年7月9日(月)から平成30年7月13日(金)

- ① 持参する場合の受付時間は、8時30分～17時15分です。
- ② 郵送する場合は、平成30年7月13日(金)必着とします。なお、これ以降に到着したものについては、平成30年7月12日(木)の消印のあるものまで受け付けます。また、封筒の表に「平成31年4月入学博士前期課程入学願書在中」と朱書し、必ず「書留速達」にて、社会文化科学研究科教務学生担当あてに郵送してください。

7. 受験票の交付

受験票は、平成30年8月2日(木)頃に本人あてに発送します。8月7日(火)までに到着しない場合は、社会文化科学研究科教務学生担当に問い合わせてください。

8. 障がい等のある方の受験上及び修学上の特別措置

障がい等のある入学志願者が、受験上及び修学上特別な配慮を希望する場合は、出願に先立ち、次により相談してください。

(1) 相談方法

「(2)相談締切期限」までに、「出願に伴う事前相談書」を社会文化科学研究科教務学生担当あてに提出してください。

「出願に伴う事前相談書」は、以下へ請求してください。

請求先： 〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1
岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当

(2) 相談締切期限

平成30年6月15日(金)まで

9. 試験期日及び試験場所

(1) 試験期日

平成30年8月21日(火)

入試区分によって試験時間が異なります。16ページ以降に記載してある入試区分の内容をよく読んでください。また、口述試験の集合時間の詳細は、受験票送付時に通知します。

(2) 試験場所

岡山市北区津島中3-1-1 岡山大学文学部・法学部・経済学部講義棟及び1号館(予定)

10. 合格者の発表

平成30年9月3日(月)13時

文学部・法学部・経済学部掲示板に合格者の受験番号を掲示するとともに、合格者には文書で通知します。また、本研究科ホームページに合格者の受験番号を掲載します。

なお、電話等による可否の問い合わせには一切応じません。

11. 入学手続

合格者は、入学手続きを完了することにより、入学が許可されることとなります。

入学手続き期間は、平成31年3月14日(木)から平成31年3月15日(金)までとします。

詳細は、後日、合格者に別途通知します。

12. 入試情報の開示

入試情報(個人情報)の開示は、次のとおり行います。

(1) 開示対象者

平成31年4月入学岡山大学大学院社会文化科学研究科博士前期課程の受験者

(2) 開示する内容

- ① 本人の試験成績（総得点）
- ② 合格者成績情報（本人が受験した入試区分の合格者成績情報（最高点，最低点）。ただし，当該入試区分の合格者が5人未満の場合は開示しません。）

(3) 開示請求の方法

入試情報開示請求書（所定様式）に受験票を添えて，本人が下記(4)の開示請求受付期間中に社会文化科学研究科教務学生担当あてに提出してください。また，入試情報開示請求書は，社会文化科学研究科教務学生担当で入手するか，郵送により請求してください。郵送で請求する場合には，郵便番号，受信先住所及び氏名を明記し，82円切手を貼った長形3号封筒（縦23cm×横12cm）を同封の上，受験番号及び入試情報開示請求書希望の旨を明記し，申し込んでください。

(4) 開示請求受付期間

この開示請求については，平成31年5月1日（水）から6月28日（金）（土曜日，日曜日，祝日は除きます。）の9時から17時15分まで受け付けます。

郵送で7月1日（月）以降に到着したものは，6月28日（金）までの消印があれば受け付けます。

(5) 開示の方法

入試情報開示請求書の受理後，通知書の準備ができ次第，速やかに開示（発送）します。

ただし，提出された入試情報開示請求書及び手続に不備があるときには，開示しない（修正を求める）ことがあります。

1.3. 外部検定試験の提出書類

該当の志願者は必要な書類の原本を出願時に提出してください。

【該当者】

- ・ 国際法政講座，法政理論講座の一般入試・研究深化プログラムの入学志願者のうち，外部検定試験（英語）の選択者
- ・ 国際比較経済講座，経済理論・統計講座，政策科学講座，経営学講座，会計学講座の一般入試・研究深化プログラムの入学志願者

【提出書類】

出願日から過去2年以内に受験した下記のいずれかの英語能力試験成績証明書の原本を提出してください。確認後，原本を返却します。

1. TOEIC®（Test of English for International Communications）（公開テスト）

2. TOEIC®-IP（Test of English for International Communications -Institutional Program）

※団体特別受験制度（カレッジ TOEIC®もこれに含まれます。）で受験した場合（写真票等による本人確認が実施されていること。）は，Score Sheetの原本を提出してください。

3. TOEFL®-iBT（Test of English as a Foreign Language -インターネットテスト）

なお，上記の3種類の英語能力試験科目の複数を受験し，複数の成績証明書を提出した場合は，有利なものを採用します。

【該当者】

- ・ 国際言語文化論講座の一般入試・研究深化プログラムおよび国際相互理解プログラム，英語科教員育成プログラムの入学志願者

【提出書類】

英語を主たる言語として研究を行う場合は，出願日から過去2年以内に受験した下記のいずれかの語学能力試験結果の原本を提出してください。確認後，原本を返却します。

英語

1. IELTS（International English Language Testing System）

2. TOEFL iBT（Test of English as a Foreign Language-internet Based Test）

ドイツ語、フランス語を主たる言語として研究を行う場合は、出願日から過去2年以内に受験したCEFR（The Common European Framework of Reference for Languages）に準拠した以下のいずれかの語学能力試験結果の原本を提出してください。確認後、原本を返却します。

ドイツ語

- 1.Goethe-Zertifikat
- 2.telc Deutsch
- 3.ÖSD Zertifikat
- 4.Deutsches Sprachdiplom der Kultusministerkonferenz
- 5.TestDaF
- 6.Deutsche Sprachprüfung für den Hochschulzugang DSH

フランス語

- 1.TEF（Test d'évaluation de français）
- 2.TCF（Test de connaissance du français）
- 3.DELF（Diplôme d'études en langue française）/DALF（Diplôme approfondi de langue française）

また、上記テストは英語、ドイツ語、フランス語とも、以下のテストでも代用可とします。各試験団体発行の合格証明書（レベルは問いません。）の原本を提出してください。確認後、原本を返却します。

1. 実用英語技能検定
2. ドイツ語技能検定試験
3. 実用フランス語技能検定試験

なお、上記の各言語について、複数の成績証明書を提出した場合は有利なものを採用します。

【該当者】

- ・英語プログラムの入学志願者

【提出書類】

英語能力を示す書類（英語圏大学の卒業証明書、TOEFL-iBT、IELTS、TOEIC、英検等外部試験のスコア証明書、またはその他の英語能力を示す書類）の原本を提出してください。確認後、原本を返却します。

14. その他

(1) 入学願書の志望教員欄への記入の注意

記入に際しては、入学後指導を希望する教員を本募集要項の36～41ページ又は岡山大学ホームページ(<http://www.okayama-u.ac.jp>)の教員の教育・研究等情報等を参考に記入してください。ただし、必ずしも志望した教員が指導教員になるとは限りません。入学後に教員との相談等の後に決まります。

なお、志望教員が決められない場合は、記入しなくてもかまいませんが専攻及びプログラム名（研究深化プログラムの場合は講座名も）を必ず記入してください。志望教員名の記入の有無が合否判定で不利になることはありません。

上記にかかわらず、英語プログラム志願者は、必ず事前に志望教員に連絡を取り、入学願書提出前にその教員からの内諾を得た上で、必ず志望教員欄に記入してください。

(2) 入学検定料の返還

いかなる理由があっても、振込済の入学検定料は返還しません。ただし、次の①～④の場合についてはその限りではありません。

- ① 入学検定料を振り込んだが、出願書類等を提出しなかった場合
- ② 入学検定料を振り込んだが、出願が受理されなかった場合
- ③ 入学検定料を誤って二重に振り込んだ場合
- ④ 平成31年3月31日（日）限りで奨学金の支給期間が終了する国費外国人留学生で、入学検定料を振り込み後、奨学金支給期間の延長が認められた場合

返還方法

返還書類の請求は、以下にお問い合わせください。

岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当

連絡先：086-251-7357, 7362

(3) 学費等

①入学料：282,000円（予定額） [入学時（平成31年3月14日～15日）に納入]

②授業料：535,800円（予定額・年額）

ただし、入学時及び在学中に改定が行われた場合には、改定時から新たな金額が適用されます。

また、授業料の納入は、預金口座振替（届出口座から指定日に自動引落により納入する方法）となっています。

(4) 個人情報の取扱い

提出された出願書類等及び記載されている個人情報は、入学者選抜に係る業務にのみ使用します。

ただし、入学者については、志願票に記載された氏名、性別、生年月日、現住所、出身学校等の個人情報を、本学学務システムの学生基本情報への登録データとしても利用します。

また、合格者の受験番号、氏名（漢字・カナ）の個人情報については、本学授業料債権管理事務システム及び授業料免除事務システムの業務にも利用します。

なお、入学料免除の申請、入学料徴収猶予の申請、授業料免除の申請及び独立行政法人日本学生支援機構奨学金への申請があった場合は、申請者本人の入学試験成績及び学業成績証明書を入学料免除等の業務に係る学力判定処理に利用することがあります。

(5) 修学援助

修学援助の一環として、入学料免除・徴収猶予、授業料免除及び奨学金等の制度があります。

(6) 取得できる学位

それぞれに必要な修了要件を満たした方に対して、以下のいずれかの学位が授与されます。

専攻等名	授与される学位
国際社会専攻	修士(文学), 修士(法学), 修士(経済学), 修士(文化科学), 修士(学術)
日本・アジア文化専攻	修士(文学), 修士(文化科学), 修士(学術)
人間社会文化専攻	修士(文学), 修士(文化科学), 修士(学術)
法政理論専攻	修士(法学), 修士(公共政策学), 修士(学術)
経済理論・政策専攻	修士(経済学), 修士(公共政策学), 修士(学術)
組織経営専攻	修士(経済学), 修士(経営学), 修士(学術)

(7) 留学生宿舎への入居申請

留学生宿舎への入居希望者は、以下にお問い合わせください。

岡山大学グローバル・パートナーズ事務室

〒700-8530 岡山市北区津島中2-1-1

連絡先：086-251-7079

※入居については、抽選により決定します。ただし、入居希望者が多い場合は、ご希望に添えないことがあります。

(8) 出願書類の請求

出願書類の請求は、郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、250 円分（速達は 530 円分）の切手を貼った角形 2 号封筒（縦 33 cm×横 24 cm）を同封の上、「博士前期課程願書請求」と朱書し、以下の請求先に申請してください。

請求先： 〒700-8530 岡山市北区津島中 3-1-1
岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当

(9) その他不明な点は、社会文化科学研究科教務学生担当に問い合わせてください。

IV. 募集要項

1. 一般入試

(1) 募集人員

9ページの専攻別の募集人員を参照してください。

(2) 出願資格

本研究科の一般入試に出願できる者は、次のいずれかに該当する者としてします。

- ① 大学を卒業した者又は平成31年3月までに卒業見込みの者
- ② 学校教育法(昭和22年法律第26号)第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者又は平成31年3月までに学士の学位を授与される見込みの者(以下「学位取得見込者」という。)
- ③ 外国において学校教育における16年の課程を修了した者又は平成31年3月までに修了見込みの者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者又は平成31年3月までに修了見込みの者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は平成31年3月までに修了見込みの者(平成17年文部科学省告示第9号参照)
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- ⑦ 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者又は平成31年3月までに修了見込みの者(平成17年文部科学省告示第169号参照)
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号参照)
- ⑨ 学校教育法第102条第2項の規定により他の研究科に入学した者で、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると本研究科が認めたもの
- ⑩ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、平成31年3月までに22歳に達しているもの
- ⑪ 平成31年3月までに大学に3年以上在学した者(これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。)で、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本研究科において認めるもの

(注1) 出願資格②に記載する「学位取得見込者」とは、独立行政法人大学評価・学位授与機構が定めている要件を満たすものとして認定を受けている専攻科に在籍する者で、当該専攻科の修了が見込まれること及び当該者が学士の学位の授与を申請する予定であることを当該専攻科の置かれる短期大学長又は高等専門学校長が証明できる者が該当します。

(注2) 出願資格⑨に記載する「学校教育法第102条第2項の規定により他の研究科に入学した者で、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると本研究科が認めたもの」とは、他の研究科へ飛び入学により入学した学生が本研究科へ入学を希望する場合で、「(3)出願手続」の書類「⑧在籍する研究科及び出身大学の在学期間証明書」を提出できる者が該当します。

(注3) 出願資格⑩又は⑪により出願する者は、出願に先立ち出願資格審査を行いますので、9ページの「出願資格審査要項」により、申請してください。

(3) 出願手続

入学志願者は、9ページの出願期間内に、次の書類等を持参又は郵送してください。

提出先： 〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当

① 入学願書, 受験票, 写真票	a) 本募集要項に添付の用紙を用いてください。 b) 入学願書及び写真票の所定の箇所に、縦4cm×横3cm、正面向、上半身、無帽で出願前3か月以内に撮影した写真の裏面に氏名を記入し、貼り付けてください。 c) 志望教員欄の記入については、13ページの「14. その他」を参照してください。
② 卒業(見込)証明書	出身大学長又は学部長が作成したもの
③ 成績証明書	出身大学長又は学部長が作成したもの(※出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書もあわせて提出してください。)
④ 入学検定料振込証明書(30,000円)	a) 入学検定料は、添付の「入学検定料振込用紙」により、金融機関(ゆうちょ銀行又は郵便局を含む。)の窓口から振込によって納入し、必ず「入学検定料振込証明書」を入学願書裏面の所定欄に糊で貼り付けてください。ただし、ATMは利用できません。 b) 入学検定料とは別に振込手数料が必要です。 c) 入学検定料の返還については、13ページ「14. その他(2)」を参照してください。
⑤ 研究計画書	a) 400字詰原稿用紙5枚以上又はA4判2,000字以上のものを提出してください。ただし、講座によっては、卒業論文要旨(400字詰原稿用紙5枚以上又はA4判2,000字以上)に替えることができます(注2)※ b) 外国語(英文等)の場合、A4判1枚以上(12ptのフォントを用いたときはシングルスペースの改行で40~45行)とします。
⑥ 受験票送付用封筒	本募集要項に添付の受験票送付用封筒を用いてください。郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、402円分の切手(簡易書留)を貼り付けてください。
⑦ 外部検定試験成績証明書等	次ページ以降の「(4)入学者選抜方法」の受験科目を確認し、該当する者は、12~13ページの「13. 外部検定試験の提出書類」を参照し、必要な成績証明書等の原本を提出してください。確認後、原本を返却します。
⑧ 学士の学位授与(申請)証明書	前ページの「(2)出願資格」の②で志望する者のみ必要です。 「学位取得見込者」で志望する場合は、在籍する短期大学の専攻科又は高等専門学校専攻科の修了見込証明書及び当該者が学士の学位の授与を申請する予定である旨の短期大学長又は高等専門学校長の証明書を提出してください。
⑨ 証明書等	前ページの「(2)出願資格」の⑨で志望する者のみ必要です。 「当該者が在籍する研究科及び出身大学の在学期間証明書」と「大学及び大学院両方の成績証明書」を提出してください。
⑩ 住民票(在留資格・在留期間の記載されたもの)	日本在住の外国人の入学志願者のみ提出してください。

(注1) 出願書類のうち、外国語で書かれた証明書には、その日本語訳を添付してください。

(注2) 出願書類⑤の研究計画書を卒業論文要旨に替えることができるのは、以下の講座及びプログラムです。

【研究深化プログラム】

国際言語文化論講座, 日本・アジア言語文化論講座, 言語情報論講座, 哲学・思想文化論講座, 美学・芸術学講座, 歴史文化論講座, 心理学講座

【高度人材育成プログラム】

国際相互理解, 英語科教員育成, アジア言語文化総合, 国語科教員育成, 日本語教師育成, 人間社会文化総合, 多文化共生, 社会科教員育成, 心理専門職育成

※フィールド科学講座の志願者は、研究計画書を必ず提出してください。加えて卒業論文要旨を提出できる者は提出してください。

(4) 入学者選抜方法

入学者の選抜は、書類審査、学力試験（筆記試験及び口述試験）及び出身大学の成績等を総合して判定します。

教科等及び配点

研究深化プログラム		配点	高度人材育成プログラム		配点
書類審査	外部検定試験等	(150点)	書類審査	外部検定試験等	(75点)※
筆記試験	専門科目1のみ	(150点)	筆記試験	小論文	(150点) (75点)※
	専門科目1, 2	(300点)		専門科目	(150点)
口述試験	口述 (研究計画書等を含む)	100点	口述試験	口述 (研究計画書等を含む)	100点
合計		400点	合計		250点

※高度人材育成プログラムにおいて、書類審査及び小論文の受験者は、配点が各々75点となります。

受験科目については、高度人材育成プログラムの受験を希望するプログラム欄にて確認してください。

◆研究深化プログラム

- ① 専門科目1では、入学後に研究しようとする専門分野又は専門科目を選択してください。
国際比較経済講座、経済理論・統計講座、政策科学講座、経営学講座、会計学講座の出題については42ページを参照してください。
- ② 国際法政講座、法政理論講座を受験する者は、外部検定試験（英語）及び専門科目1の2科目又は専門科目1及び専門科目2の2科目の受験が必要です。
- ③ 臨床心理士養成を目的とする臨床心理学領域の受験を希望する者は、人間社会文化専攻の心理学講座を選んでください。

専攻	講座	書類審査	筆記試験		口述試験
		外部検定試験等※	専門科目1	専門科目2	
国際社会	国際言語文化論	外部検定試験 (英語, ドイツ語, フランス語)	英語圏言語文化, 英語学, ドイツ語圏言語文化, フランス語圏言語文化の4分野から1つを選択		研究計画書又は卒業論文要旨を中心に行います
	国際法政	外部検定試験 (英語)	国際法, 国際私法, 中国法, 国際政治学, 比較政治から1科目選択	国際法, 国際私法, 中国法, 国際政治学, 比較政治, 憲法, 行政法, 労働法, 税法, 民法, 商法, 民事訴訟法, 刑法, 刑事訴訟法, 法哲学, 西洋法制史, 政治学, 政治過程論, 西洋政治思想史, 行政学から1科目選択(専門科目1として選択した科目を除く。)	学力試験及び研究計画書により行います
	国際比較経済	外部検定試験 (英語)	経済理論・政策(マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学の問題から2問選択), 国際経済論, 経済史, 経営学, 会計学から1科目選択		

専攻	講座	書類審査	筆記試験		口述試験			
		外部検定試験等※	専門科目 1	専門科目 2				
日本・アジア文化	日本・アジア言語文化論	—————	日本語学, 日本文学, 中国文学の3分野から1つを選択	各国語文献読解 専門科目1で ①日本語学, 日本文学を選択した者はそれぞれの分野に関する文献・資料などの読解 ②中国文学を選択した者は中国語	研究計画書 又は卒業論文要旨を中心に行います			
	言語情報論	—————	言語学, 現代日本語学の2分野から1つを選択	各国語文献読解 専門科目1で選択した分野に関する文献・資料などの読解				
人間社会文化	哲学・思想文化論	—————	哲学・思想	各国語文献読解 英語, ドイツ語, フランス語から1つを選択	研究計画書 又は卒業論文要旨を中心に行います			
	美学・芸術学	—————	美学・芸術学・美術史	各国語文献読解(英語)				
	歴史文化論	—————	東洋史学, 西洋史学, 日本史学, 考古学の4分野から1つを選択 考古学においては英語の文献読解を含む	①専門科目1で東洋史学, 西洋史学を選択した者は「各国語文献読解」 1 東洋史学を選択した者は英語と選択外国語(英語, 中国語, 漢文から1つを選択) 2 西洋史学を選択した者は英語, ドイツ語, フランス語, ロシア語から1つを選択		②専門科目1で日本史学を選択した者は「資料読解」 漢文と古文書 ③専門科目1で考古学を選択した者は「実技」 考古資料の実測及び考古資料と関連する問題(三角定規・デイクバイダ・コンパスなど実測道具を持参すること)		
				フィールド科学			社会学, 文化人類学, 地理学, 比較社会文化学の4分野から1つを選択	各国語文献読解(英語) ただし専門科目1で地理学を選択した者は資料分析(各種地図, 地域統計, 資料などの加工・判断・分析)を含む
				心理学			心理学	各国語文献読解(英語)
	法政理論	外部検定試験(英語)	憲法, 行政法, 労働法, 税法, 民法, 商法, 民事訴訟法, 刑法, 刑事訴訟法, 法哲学, 法社会学, 西洋法制史, 政治学, 政治過程論, 西洋政治思想史, 行政学から1科目選択	憲法, 行政法, 労働法, 税法, 民法, 商法, 民事訴訟法, 刑法, 刑事訴訟法, 法哲学, 西洋法制史, 政治学, 政治過程論, 西洋政治思想史, 行政学, 国際法, 国際私法, 中国法, 国際政治学, 比較政治から1科目選択(専門科目1として選択した科目を除く)		学力試験及び研究計画書により行います		

専攻	講座	書類審査	筆記試験		口述試験
		外部検定試験等※	専門科目 1	専門科目 2	
経済理論・政策	経済理論・統計	外部検定試験(英語)	経済理論・政策(マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学の問題から2問選択)	_____	学力試験及び研究計画書により行います
	政策科学				
組織経営	経営学	外部検定試験(英語)	経済理論・政策(マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学の問題から1問選択), 国際経済論, 経済史, 経営学, 会計学から1科目選択	_____	学力試験及び研究計画書により行います
	会計学		会計学		

※外部検定試験等の提出書類については、出願時に、12～13ページの「13外部検定試験の提出書類」を参照し、必要な成績証明書等の原本を提出してください。確認後、原本を返却します。

- (注1) 国際社会専攻(国際法政講座), 法政理論専攻の法律科目選択者には、専門科目を受験の際に六法・条約集等を貸与します。
- (注2) 国際社会専攻(国際比較経済講座), 経済理論・政策専攻, 組織経営専攻の専門科目を受験の際には電卓及び定規を貸与します。
- (注3) 外国語の辞書の持込みについて
 専門科目2の受験の際に持参の当該外国語の辞書の使用が認められる受験生は、次表に記載する講座を受験する者に限ります。なお、電子辞書の持込みはできません。

講座	専門科目 2
国際言語文化論講座：フランス語圏言語文化選択者のみ、哲学・思想文化論講座、歴史文化論講座：西洋史学選択者のみ、フィールド科学講座、心理学講座	持込み可

- (注4) 岡山大学文学部, 法学部(夜間主コースを含む。), 経済学部(夜間主コースを含む。)を平成31年3月に卒業見込みの者で、各学部から推薦された成績優秀者については、筆記試験を免除することがあります。詳細については、社会文化科学研究科教務学生担当にお問い合わせください。

◆高度人材育成プログラム

入学後に研究しようとする専門分野又は専門科目を選択してください。

専攻	プログラム	書類審査	筆記試験		口述試験
		外部検定試験等※	専門科目	小論文	
国際社会	国際相互理解	外部検定試験(英語, ドイツ語, フランス語)	_____	欧米の言語・文学・文化に関する	学力試験及び研究計画書により行います
	英語科教員育成	外部検定試験(英語)	_____	英文学, アメリカ文学, 英語学から1つを選択	
	グローバル法政	_____	_____	法学・政治学一般	
	東アジア中核人材育成	_____	経済理論・政策(マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学の問題から1問選択), 国際経済論, 経済史, 経営学, 会計学から1科目選択	_____	

専攻	プログラム	書類審査	筆記試験		口述試験
		外部検定試験等※	専門科目	小論文	
日本・アジア文化	アジア言語文化総合	_____	_____	言語学, 現代日本語学, 日本語学・日本文学, 中国文学から1つを選択	研究計画書又は卒業論文要旨を中心に行います
	国語科教員育成	_____	_____	言語学, 現代日本語学, 日本語学・日本文学, 中国文学から1つを選択	
	日本語教師育成	_____	_____	言語学, 現代日本語学, 日本語学から1つを選択	
人間社会文化	人間社会文化総合	_____	_____	哲学・思想, 美学・芸術学・美術史, 東洋史, 西洋史, 日本史, 考古学, 社会学, 文化人類学, 地理学, 比較社会文化学, 心理学から一つを選択	研究計画書又は卒業論文要旨を中心に行います
	多文化共生	_____	_____	日本文化と他(国, 地域)文化の関係, 志願者の属する文化と他(国, 地域)文化の関係から1つを選択	
	社会科系教員育成	_____	_____	哲学・思想, 美学・芸術学・美術史, 日本史, 東洋史, 西洋史, 考古学, 心理学, 社会学, 文化人類学, 地理学から1つを選択(プログラム申請者は、既取得高等学校教諭一種免許状及び中学校教諭一種免許状の該当する免許科目に応じた専門分野に基づき選択すること)	
	心理専門職育成	_____	心理学	_____	
法政理論	公共法政	_____	_____	法学・政治学一般	学力試験及び研究計画書により行います
	企業法務	_____	_____	法学・政治学一般	
	司法実務	_____	_____	法学・政治学一般	
経済理論・政策	政策実践	_____	経済理論・政策(マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学の問題から1問選択)	_____	学力試験及び研究計画書により行います
組織経営	リーダー育成	_____	_____	経営学に関する専門知識一般の理解・説明力、あるいは現実のマネジメント上の課題に関して、主に経営学の視点からの説明力を問う	学力試験及び研究計画書により行います
	会計・財務専門職育成	_____	会計学	_____	

専攻	プログラム	書類審査	筆記試験		口述試験
		外部検定試験等※	専門科目	小論文	
専攻共同型	英語	英語能力を示す書類※	—————	人文・社会科学一般	学力試験及び研究計画書により行います
	地域公共政策	—————	【経済理論・政策専攻入学希望者】 経済理論・政策（マクロ経済学，ミクロ経済学，統計学の問題から1問選択）	【法政理論専攻入学希望者】 法学・政治学一般	

※英語プログラムは全専攻，地域公共政策プログラムは法政理論専攻又は経済理論・政策専攻を受験可能
 ※外部検定試験等の提出書類については，出願時に，12～13ページの「13外部検定試験の提出書類」を参照し，必要な成績証明書等の原本を提出してください。確認後，原本を返却します。
 (注1) 国際社会専攻の東アジア中核人材育成プログラム，経済理論・政策専攻，組織経営専攻，地域公共政策プログラムの経済理論・政策専攻入学希望者の専門科目を受験の際には電卓及び定規を貸与します。
 (注2) 岡山大学文学部，法学部（夜間主コースを含む。），経済学部（夜間主コースを含む。）を平成31年3月に卒業見込みの者で，各学部から推薦された成績優秀者については，筆記試験を免除することがあります。詳細については，社会文化科学研究科教務学生担当にお問い合わせください。

試験日程

試験日程は，次の表のとおりです。（※下記の時刻は，試験開始時刻及び終了時刻です。）

◆研究深化プログラム

講座		日時	平成30年8月21日（火）	
			筆記試験	口述試験
国際言語文化論，国際比較経済，経済理論・統計，政策科学，経営学，会计学		9:00～10:20 専門科目1	14:00～	
日本・アジア言語文化論，言語情報論，哲学・思想文化論，美学・芸術学，歴史文化論，フィールド科学，心理学		9:00～11:40 専門科目1及び専門科目2		
国際法政，法政理論	外部検定試験・専門科目1の選択者	9:00～10:20 専門科目1		
	専門科目1・2の選択者	9:00～11:40 専門科目1及び専門科目2		

◆高度人材育成プログラム

プログラム		日時	平成30年8月21日（火）	
			筆記試験	口述試験
国際相互理解，英語科教員育成，グローバル法政，アジア言語文化総合，国語科教員育成，日本語教師育成，人間社会文化総合，多文化共生，社会科系教員育成，公共法政，企業法務，司法実務，リーダー育成，英語，地域公共政策（法政理論専攻入学希望者）		9:00～10:20 小論文	14:00～	
東アジア中核人材育成，心理専門職育成，政策実践，会計・財務専門職，地域公共政策（経済理論・政策専攻入学希望者）		9:00～10:20 専門科目		

2. 留学生特別入試

(1) 募集人員

9 ページの専攻別募集人員のうちから若干人

(2) 出願資格

本研究科の留学生特別入試に出願できる者は次のいずれかに該当し、かつ、日本国籍を有さない者で、大学院入学後に「出入国管理及び難民認定法」に定める「留学」の在留資格を取得できる見込みの者です。

- ① 日本の大学を卒業した者又は平成 31 年 3 月までに卒業見込みの者
- ② 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)第 104 条第 4 項の規定により学士の学位を授与された者又は平成 31 年 3 月までに学士の学位を授与される見込みの者 (以下「学位取得見込者」という。)
- ③ 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者又は平成 31 年 3 月までに修了見込みの者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者又は平成 31 年 3 月までに修了見込みの者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程 (その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。) を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は平成 31 年 3 月までに修了見込みの者 (平成 17 年文部科学省告示第 9 号参照)
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校 (その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。) において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること (当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。) により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- ⑦ 専修学校の専門課程 (修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。) で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者又は平成 31 年 3 月までに修了見込みの者 (平成 17 年文部科学省告示第 169 号参照)
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者 (昭和 28 年文部省告示第 5 号参照)
- ⑨ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、平成 31 年 3 月までに 22 歳に達しているもの

(注意) 出願資格⑨により出願する者は、出願に先立ち出願資格審査を行いますので、9 ページの「出願資格審査要項」により、申請してください。

(3) 出願手続

入学志願者は、9 ページの出願期間内に、次の書類等を持参又は郵送してください。

提出先： 〒700-8530 岡山市北区津島中 3-1-1

岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当

① 入学願書, 受験票, 写真票	<p>a) 本募集要項に添付の用紙を用いてください。</p> <p>b) 入学願書及び写真票の所定の箇所に、縦 4 cm×横 3 cm, 正面向, 上半身, 無帽で出願前 3 か月以内に撮影した写真の裏面に氏名を記入し、貼り付けてください。</p> <p>c) 志望教員欄の記入については、13 ページの「14. その他(1)」を参照してください。</p>
-------------------------	--

② 入学検定料振込証明書(30,000円)	a) 入学検定料は、添付の「入学検定料振込用紙」により、金融機関(ゆうちょ銀行又は郵便局を含む。)の窓口から振込によって納入し、必ず「入学検定料振込証明書」を入学願書裏面の所定欄に糊で貼り付けてください。ただし、ATMは利用できません。 b) 入学検定料とは別に振込手数料が必要です。 c) 入学検定料の返還については、13ページ「14. その他(2)」を参照してください。
③ 卒業(見込)証明書	出身大学長又は学部長が作成したもの
④ 成績証明書	出身大学長又は学部長が作成したもの(※最終学歴が編入学等の場合は、その前の大学の成績証明書と両方の提出が必要です。)
⑤ 研究計画書	a) 400字詰原稿用紙5枚以上又はA4判2,000字以上のものを提出してください。ただし、講座によっては、卒業論文要旨(400字詰原稿用紙5枚以上又はA4判2,000字以上)に替えることができます(注4)※ b) 外国語(英文等)の場合、A4判1枚以上(12ptのフォントを用いたときはシングルスペースの改行で40~45行)とします。
⑥ 住民票(在留資格・在留期間の記載されたもの)	日本在住の外国人の入学志願者のみ提出してください。
⑦ 履歴書	本募集要項に添付の用紙を用いてください。
⑧ 受験票送付用封筒	本募集要項に添付の受験票送付用封筒を用いてください。郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、402円分の切手(簡易書留)を貼り付けてください。
⑨ 外部検定試験成績証明書等	次ページ以降の「(4)入学者選抜方法」の受験科目を確認し、該当する者は、12~13ページの「13. 外部検定試験の提出書類」を参照し、必要な成績証明書等の原本を提出してください。確認後、原本を返却します。
⑩ 国費留学生証明書	国費留学生のみ提出してください。 当該者が在籍する大学での国費留学生である旨の大学長等の証明書
⑪ 学士の学位授与(申請)証明書	前ページの「(2)出願資格」の②で志望する者のみ必要です。 「学位取得見込者」で志望する場合は、「在籍する短期大学の専攻科又は高等専門学校専攻科の修了見込証明書」及び「当該者が学士の学位の授与を申請する予定である旨の短期大学長又は高等専門学校長の証明書」を提出してください。

(注1) 出願書類のうち、外国語で書かれた証明書には、その日本語訳を添付してください。

(注2) 国費外国人留学生は原則として「②入学検定料」は不要ですが、平成31年3月31日限りで奨学金支給期間が終了する者は、入学検定料の納入が必要です。なお、奨学金支給期間の延長が認められた場合には、入学検定料を返還します。

(注3) 出願書類はすべて原本に限ります。(③、④)の書類を返却希望の場合は、返却希望であることを明記してください。受付時に確認(複写)し、返却します。)

(注4) 出願書類⑤の研究計画書を卒業論文要旨に替えることができるのは、以下の講座及びプログラムです。

【研究深化プログラム】

国際言語文化論講座、日本・アジア言語文化論講座、言語情報論講座、哲学・思想文化論講座、美学・芸術学講座、歴史文化論講座、心理学講座

【高度人材育成プログラム】

国際相互理解、英語科教員育成、アジア言語文化総合、国語科教員育成、日本語教師育成、人間社会文化総合、多文化共生、社会科教員育成、心理専門職育成

※フィールド科学講座の志願者は、研究計画書を必ず提出してください。加えて卒業論文要旨を提出できる者は提出してください。

(4) 入学者選抜方法

入学者の選抜は、書類審査、学力試験（筆記試験及び口述試験）及び出身大学の成績等を総合して判定します。

教科等及び配点

研究深化プログラム		配点	高度人材育成プログラム		配点
——	——	——	書類審査	外部検定試験等	(75点)※
筆記試験	専門科目1のみ	(150点)	筆記試験	小論文	(150点) (75点)※
	専門科目1, 2	(150点)		専門科目	(150点)
口述試験	口述 (研究計画書等を含む)	100点	口述試験	口述 (研究計画書等を含む)	100点
合計		250点	合計		250点

※高度人材育成プログラムにおいて、書類審査及び小論文の受験者は、配点が各々75点となります。

受験科目については、高度人材育成プログラムの受験を希望するプログラム欄にて確認してください。

◆研究深化プログラム

専門科目1では、入学後研究しようとする専門分野又は専門科目を選択してください。

国際比較経済講座、経済理論・統計講座、政策科学講座、経営学講座、会計学講座の出題については、42ページを参照してください。

専攻	講座	筆記試験		口述試験
		専門科目1	専門科目2	
国際社会	国際言語文化論	英語圏言語文化、英語学、ドイツ語圏言語文化、フランス語圏言語文化の4分野から1つを選択	——	研究計画書又は卒業論文要旨を中心に行います
	国際法政	国際法、国際私法、中国法、国際政治学、比較政治から1科目選択	——	学力試験及び研究計画書により行います
	国際比較経済	経済理論・政策(マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学の問題から2問選択)、国際経済論、経済史、経営学、会計学から1科目選択	——	
日本・アジア文化	日本・アジア言語文化論	日本語学、日本文学、中国文学の3分野から1つを選択	日本語の試験を課す	研究計画書又は卒業論文要旨を中心に行います
	言語情報論	言語学、現代日本語学の2分野から1つを選択	日本語の試験を課す	
人間社会文化	哲学・思想文化論	哲学・思想	——	研究計画書又は卒業論文要旨を中心に行います
	美学・芸術学	美学・芸術学・美術史	——	
	歴史文化論	東洋史学、西洋史学、日本史学、考古学の4分野から1つを選択 考古学においては英語の文献読解を含む	——	
	フィールド科学	社会学、文化人類学、地理学、比較社会文化学の4分野から1つを選択	——	
	心理学	心理学	——	

専攻	講座	筆記試験		口述試験
		専門科目 1	専門科目 2	
法政理論	法政理論	憲法, 行政法, 労働法, 税法, 民法, 商法, 民事訴訟法, 刑法, 刑事訴訟法, 法哲学, 法社会学, 西洋法制史, 政治学, 政治過程論, 西洋政治思想史, 行政学から1科目選択	_____	学力試験及び研究計画書により行います
経済理論・政策	経済理論・統計	経済理論・政策(マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学の問題から2問選択)	_____	学力試験及び研究計画書により行います
	政策科学			
組織経営	経営学	経済理論・政策(マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学の問題から1問選択), 国際経済論, 経済史, 経営学, 会計学から1科目選択	_____	学力試験及び研究計画書により行います
	会計学	会計学		

- (注1) 国際社会専攻(国際法政講座), 法政理論専攻の受験者には, 専門科目を受験の際に六法及び条約集等を貸与します。
- (注2) 国際社会専攻(国際比較経済講座), 経済理論・政策専攻, 組織経営専攻の専門科目を受験の際には電卓及び定規を貸与します。
- (注3) 国際社会専攻(国際比較経済講座), 経済理論・政策専攻, 組織経営専攻の受験者で専門科目について英語による受験を希望する者は, 社会文化科学研究科教務学生担当に問い合わせてください。ただし, 経営学講座を志望する受験者については, 筆記試験及び口述試験において, 日本語による解答を求め, 日本語能力も問います。

◆高度人材育成プログラム

入学後に研究しようとする専門分野又は専門科目を選択してください。

専攻	プログラム	書類審査	筆記試験		口述試験
		外部検定試験等※	専門科目	小論文	
国際社会	国際相互理解	外部検定試験(英語, ドイツ語, フランス語)	_____	欧米の言語・文学・文化に関する	学力試験及び研究計画書により行います
	英語科教員育成	外部検定試験(英語)	_____	英文学, アメリカ文学, 英語学から1つを選択	
	グローバル法政	_____	_____	法学・政治学一般	
	東アジア中核人材育成	_____	経済理論・政策(マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学の問題から1問選択), 国際経済論, 経済史, 経営学, 会計学から1科目選択	_____	
日本・アジア文化	アジア言語文化総合	_____	_____	言語学, 現代日本語学, 日本語学・日本文学, 中国文学から1つを選択	研究計画書又は卒業論文要旨を中心に行います
	国語科教員育成	_____	_____	言語学, 現代日本語学, 日本語学・日本文学, 中国文学から1つを選択	
	日本語教師育成	_____	_____	言語学, 現代日本語学, 日本語学から1つを選択	

専攻	プログラム	書類審査	筆記試験		口述試験
		外部検定試験等※	専門科目	小論文	
人間社会文化	人間社会文化総合	_____	_____	哲学・思想, 美学・芸術学・美術史, 東洋史, 西洋史, 日本史, 考古学, 社会学, 文化人類学, 地理学, 比較社会文化学, 心理学から一つを選択	研究計画書又は卒業論文要旨を中心に行います
	多文化共生	_____	_____	日本文化と他(国, 地域)文化の関係, 志願者の属する文化と他(国, 地域)文化の関係から1つを選択	
	社会科系教員育成	_____	_____	哲学・思想, 美学・芸術学・美術史, 日本史, 東洋史, 西洋史, 考古学, 心理学, 社会学, 文化人類学, 地理学から1つを選択(プログラム申請者は, 既取得高等学校教諭一種免許状及び中学校教諭一種免許状の該当する免許科目に応じた専門分野に基づき選択すること)	
	心理専門職育成	_____	心理学	_____	
法政理論	公共法政	_____	_____	法学・政治学一般	学力試験及び研究計画書により行います
	企業法務	_____	_____	法学・政治学一般	
	司法実務	_____	_____	法学・政治学一般	
経済理論・政策	政策実践	_____	経済理論・政策(マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学の問題から1問選択)	_____	学力試験及び研究計画書により行います
組織経営	リーダー育成	_____	_____	経営学に関する専門知識一般の理解・説明力, あるいは現実のマネジメント上の課題に関して, 主に経営学の視点からの説明力を問う	学力試験及び研究計画書により行います
	会計・財務専門職育成	_____	会計学	_____	
専攻共同型	英語	英語能力を示す書類※	_____	人文・社会科学一般	学力試験及び研究計画書により行います

※英語プログラムは全専攻を受験可能

※外部検定試験等の提出書類については, 出願時に, 12~13 ページの「1.3 外部検定試験の提出書類」を参照し, 必要な成績証明書等の原本を提出してください。確認後, 原本を返却します。

(注1) 国際社会専攻(東アジア中核人材育成プログラム), 経済理論・政策専攻, 組織経営専攻の専門科目を受験の際には電卓及び定規を貸与します。

(注2) 国際社会専攻(国際比較経済), 経済理論・政策専攻, 組織経営専攻の受験者で専門科目について英語による受験を希望する者は, 社会文化科学研究科教務学生担当に問い合わせてください。ただし, 経営学講座を志望する受験者については, 筆記試験及び口述試験において, 日本語による解答を求め, 日本語能力も問います。

(5) 試験日程

試験日程は、次の表のとおりです。(※下記の時刻は、試験開始時刻及び終了時刻です。)

◆研究深化プログラム

講座	日時	平成30年8月21日(火)	
		筆記試験	口述試験
国際言語文化論, 国際法政, 国際比較経済, 哲学・思想文化論, 美学・芸術学, 歴史文化論, フィールド科学, 心理学, 法政理論, 経済理論・統計, 政策科学, 経営学, 会計学	9:00 ~ 10:20 専門科目1		14:00~
日本・アジア言語文化論, 言語情報論	9:00 ~ 11:40 専門科目1及び専門科目2		

◆高度人材育成プログラム

プログラム	日時	平成30年8月21日(火)	
		筆記試験	口述試験
国際相互理解, 英語科教員育成, グローバル法政, アジア言語文化総合, 国語科教員育成, 日本語教師育成, 人間社会文化総合, 多文化共生, 社会科系教員育成, 公共法政, 企業法務, 司法実務, リーダー育成, 英語	9:00 ~ 10:20 小論文		14:00 ~
東アジア中核人材育成, 心理専門職育成, 政策実践, 会計・財務専門職	9:00 ~ 10:20 専門科目		

3. 社会人特別入試

(1) 募集人員

9ページの専攻別募集人員のうちから若干人

(2) 出願資格

本研究科の社会人特別入試に出願できる者は、次のいずれかに該当し、かつ、出願時に2年以上の社会人としての経験がある者です。

- ① 大学を卒業した者
- ② 学校教育法(昭和22年法律第26号)第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- ③ 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(平成17年文部科学省告示第9号参照)
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- ⑦ 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者(平成17年文部科学省告示第169号参照)
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号参照)
- ⑨ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、平成31年3月までに24歳に達しているもの

(注意) 出願資格⑨により出願する者は、出願に先立ち出願資格審査を行いますので、9ページの「出願資格審査要項」により、申請してください。

(3) 出願手続

入学志願者は、9ページの出願期間内に、次の書類等を持参又は郵送してください。

提出先： 〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1
岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当

<p>① 入学願書, 受験票, 写真票</p>	<p>a) 本募集要項に添付の用紙を用いてください。 b) 入学願書及び写真票の所定の箇所に、縦4cm×横3cm、正面向、上半身、無帽で出願前3か月以内に撮影した写真の裏面に氏名を記入し、貼り付けてください。 c) 志望教員欄の記入については、13ページの「14. その他(1)」を参照してください。</p>
<p>② 入学検定料振込証明書(30,000円)</p>	<p>a) 入学検定料は、添付の「入学検定料振込用紙」により、金融機関(ゆうちょ銀行又は郵便局を含む。)の窓口から振込によって納入し、必ず「入学検定料振込証明書」を入学願書裏面の所定欄に糊で貼り付けてください。ただし、ATMは利用できません。 b) 入学検定料とは別に振込手数料が必要です。 c) 入学検定料の返還については、13ページ「14. その他(2)」を参照してください。</p>
<p>③ 卒業(見込)証明書</p>	<p>出身大学長又は学部長が作成したもの</p>
<p>④ 成績証明書</p>	<p>出身大学長又は学部長が作成したもの(※最終学歴が編入学等の場合は、その前の大学の成績証明書と両方の提出が必要です。)</p>

⑤ 学士の学位授与証明書	「(2)出願資格」の②で志望する者のみが必要です。
⑥ 研究計画書	a) 400 字詰原稿用紙 5 枚以上又は A 4 判 2,000 字以上のものを提出してください。 b) 外国語（英文等）の場合，A 4 判 1 枚以上（12pt のフォントを用いたときはシングルスペースの改行で 40～45 行）とします。
⑦ 受験票送付用封筒	本募集要項に添付の受験票送付用封筒を用いてください。郵便番号，受信先住所及び氏名を明記し，402 円分の切手（簡易書留）を貼り付けてください。
⑧ 外部検定試験成績証明書等	次ページ以降の「(4)入学者選抜方法」の受験科目を確認し，該当する者は，12～13 ページの「13. 外部検定試験の提出書類」を参照し，必要な成績証明書等の原本を提出してください。確認後，原本を返却します。
⑨ 住民票（在留資格・在留期間の記載されたもの）	日本在住の外国人の入学者志願者のみ提出してください。

(注意) 出願書類のうち，外国語で書かれた証明書には，その日本語訳を添付してください。

(4) 入学者選抜方法

入学者の選抜は，書類審査，学力試験（筆記試験及び口述試験）及び出身大学の成績等を総合して判定します。

教科等及び配点

研究深化プログラム		配点	高度人材育成プログラム		配点
———	———	———	書類審査	外部検定試験等	(75点)※
筆記試験	専門科目	150点	筆記試験	小論文	(150点) (75点)※
				専門科目	(150点)
口述試験	口述 (研究計画書等を含む)	100点	口述試験	口述 (研究計画書等を含む)	100点
合計		250点	合計		250点

※高度人材育成プログラムにおいて，書類審査及び小論文の受験者は，配点が各々75点となります。

受験科目については，高度人材育成プログラムの受験を希望するプログラム欄にて確認してください。

◆研究深化プログラム

専門科目では，入学後研究しようとする専門分野又は専門科目を選択してください。

国際比較経済講座，経済理論・統計講座，政策科学講座，経営学講座，会計学講座については，42 ページを参照してください。

専攻	講座	筆記試験	口述試験
		専門科目	
国際社会	国際言語文化論	英語圏言語文化，英語学，ドイツ語圏言語文化，フランス語圏言語文化の4分野から1つを選択	研究計画書を中心にを行います
	国際法政	国際法，国際私法，中国法，国際政治学，比較政治から1科目選択	学力試験及び研究計画書により行います
	国際比較経済	経済理論・政策（マクロ経済学，ミクロ経済学，統計学の問題から2問選択），国際経済論，経済史，経営学，会計学から1科目選択	
日本・アジア文化	日本・アジア言語文化論	日本語学，日本文学，中国文学の3分野から1つを選択	研究計画書を中心にを行います
	言語情報論	言語学，現代日本語学の2分野から1つを選択	
人間社会文化	哲学・思想文化論	哲学・思想	研究計画書を中心にを行います
	美学・芸術学	美学・芸術学・美術史	
	歴史文化論	東洋史学，西洋史学，日本史学，考古学の4分野から1つを選択 考古学においては英語の文献読解を含む	
	フィールド科学	社会学，文化人類学，地理学，比較社会文化学の4分野から1つを選択	
	心理学	心理学	
法政理論	法政理論	憲法，行政法，労働法，税法，民法，商法，民事訴訟法，刑法，刑事訴訟法，法哲学，法社会学，西洋法制史，政治学，政治過程論，西洋政治思想史，行政学から1科目選択	学力試験及び研究計画書により行います
経済理論・政策	経済理論・統計	経済理論・政策（マクロ経済学，ミクロ経済学，統計学の問題から2問選択）	学力試験及び研究計画書により行います
	政策科学		
組織経営	経営学	経済理論・政策（マクロ経済学，ミクロ経済学，統計学の問題から1問選択），国際経済論，経済史，経営学，会計学から1科目選択	学力試験及び研究計画書により行います
	会計学	会計学	

(注1) 国際社会専攻（国際法政講座），法政理論専攻の受験者には，専門科目を受験の際に六法及び条約集等を貸与します。

(注2) 国際社会専攻（国際比較経済講座），経済理論・政策専攻，組織経営専攻の専門科目を受験の際には電卓及び定規を貸与します。

◆高度人材育成プログラム

入学後に研究しようとする専門分野又は専門科目を選択してください。

専攻	プログラム	書類審査	筆記試験		口述試験
		外部検定試験等※	専門科目	小論文	
国際社会	国際相互理解	外部検定試験(英語, ドイツ語, フランス語)	—————	欧米の言語・文学・文化に関する	学力試験及び計画書を行います
	英語科教員育成	外部検定試験(英語)	—————	英文学, アメリカ文学, 英語学から1つを選択	
	グローバル法政	—————	—————	法学・政治学一般	
	東アジア中核人材育成	—————	経済理論・政策(マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学の問題から1問選択), 国際経済論, 経済史, 経営学, 会計学から1科目選択	—————	
日本・アジア文化	アジア言語文化総合	—————	—————	言語学, 現代日本語学, 日本語学・日本文学, 中国文学から1つを選択	研究計画書を中心に行います
	国語科教員育成	—————	—————	言語学, 現代日本語学, 日本語学・日本文学, 中国文学から1つを選択	
	日本語教師育成	—————	—————	言語学, 現代日本語学, 日本語学から1つを選択	
人間社会文化	人間社会文化総合	—————	—————	哲学・思想, 美学・芸術学・美術史, 東洋史, 西洋史, 日本史, 考古学, 社会学, 文化人類学, 地理学, 比較社会文化学, 心理学から一つを選択	研究計画書を中心に行います
	多文化共生	—————	—————	日本文化と他(国, 地域)文化の関係, 志願者の属する文化と他(国, 地域)文化の関係から1つを選択	
	社会科系教員育成	—————	—————	哲学・思想, 美学・芸術学・美術史, 日本史, 東洋史, 西洋史, 考古学, 心理学, 社会学, 文化人類学, 地理学から1つを選択(プログラム申請者は, 既取得高等学校教諭一種免許状及び中学校教諭一種免許状の該当する免許科目に応じた専門分野に基づき選択すること)	
	心理専門職育成	—————	心理学	—————	
法政理論	公共法政	—————	—————	法学・政治学一般	学力試験及び計画書を行います
	企業法務	—————	—————	法学・政治学一般	
	司法実務	—————	—————	法学・政治学一般	

専攻	プログラム	書類審査	筆記試験		口述試験
		外部検定試験等※	専門科目	小論文	
経済理論・政策	政策実践	—————	経済理論・政策 (マクロ経済学, ミクロ経済学, 統計学の問題から1問選択)	—————	学力試験及び研究計画書により行います
組織経営	リーダー育成	—————	—————	経営学に関する専門知識一般の理解・説明力、あるいは現実のマネジメント上の課題に関して、主に経営学の視点からの説明力を問う	学力試験及び研究計画書により行います
	会計・財務専門職育成	—————	会計学	—————	
専攻共同型	英語	英語能力を示す書類※	—————	人文・社会科学一般	学力試験及び研究計画書により行います

※英語プログラムは全専攻を受験可能

※外部検定試験等の提出書類については、出願時に、12～13ページの「13外部検定試験の提出書類」を参照し、必要な成績証明書等の原本を提出してください。確認後、原本を返却します。

(注1) 国際社会専攻(東アジア中核人材育成プログラム)、経済理論・政策専攻、組織経営専攻の専門科目を受験の際には電卓及び定規を貸与します。

(5) 試験日程

試験日程は、次の表のとおりです。(※下記の時刻は、試験開始時刻及び終了時刻です。)

◆研究深化プログラム

講座	日時	平成30年8月21日(火)	
		筆記試験	口述試験
国際言語文化論, 国際法政, 国際比較経済, 日本・アジア言語文化論, 言語情報論, 哲学・思想文化論, 美学・芸術学, 歴史文化論, フィールド科学, 心理学, 法政理論, 経済理論・統計, 政策科学, 経営学, 会計学		9:00 ~ 10:20 専門科目	14:00~

◆高度人材育成プログラム

プログラム	日時	平成30年8月21日(火)	
		筆記試験	口述試験
国際相互理解, 英語科教員育成, グローバル法政, アジア言語文化総合, 国語科教員育成, 日本語教師育成, 人間社会文化総合, 多文化共生, 社会科系科教員育成, 公共法政, 企業法務, 司法実務, リーダー育成, 英語		9:00 ~ 10:20 小論文	14:00 ~
東アジア中核人材育成, 心理専門職育成, 政策実践, 会計・財務専門職		9:00 ~ 10:20 専門科目	

4. 職業人特別入試

(1) 募集人員

9ページの専攻別募集人員のうちから若干人

(2) 出願資格

職業人特別入試は、現在の職業に関連した内容について入学後専門的に研究することを目的としている職業人に対して実施します。

本研究科の職業人特別選抜に出願できる者は、次のいずれかに該当し、現に官公庁、企業等（自営業も含む。）に従事している者です。

- ① 大学を卒業した者又は平成31年3月までに卒業見込みの者
- ② 学校教育法(昭和22年法律第26号)第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- ③ 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者（平成17年文部科学省告示第9号参照）
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- ⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者（平成17年文部科学省告示第169号参照）
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号参照）
- ⑨ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、平成31年3月までに22歳に達しているもの

(注意) 出願資格⑨により出願する者は、出願に先立ち出願資格審査を行いますので、9ページの「出願資格審査要項」により、申請してください。

(3) 出願手続

入学志願者は、9ページの出願期間内に、次の書類等を持参又は郵送してください。

提出先： 〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当

① 入学願書, 受験票, 写真票	a) 本募集要項に添付の用紙を用いてください。 b) 入学願書及び写真票の所定の箇所に、縦4cm×横3cm、正面向、上半身、無帽で出願前3か月以内に撮影した写真の裏面に氏名を記入し、貼り付けてください。 c) 志望教員欄の記入については、13ページの「14. その他(1)」を参照してください。
② 入学検定料振込証明書 (30,000円)	a) 入学検定料は、添付の「入学検定料振込用紙」により、金融機関（ゆうちょ銀行又は郵便局を含む。）の窓口から振込によって納入し、必ず「入学検定料振込証明書」を入学願書裏面の所定欄に糊で貼り付けてください。ただし、ATMは利用できません。 b) 入学検定料とは別に振込手数料が必要です。 c) 入学検定料の返還については、13ページ「14. その他(2)」を参照してください。
③ 卒業(見込)証明書	出身大学長又は学部長が作成したもの
④ 学士の学位授与証明書	「(2)出願資格」の②で志望する者のみが提出してください。
⑤ 成績証明書	出身大学長又は学部長が作成したもの（※最終学歴が編入学等の場合は、その前の大学の成績証明書と両方の提出が必要です。）

⑥ 在職証明書	本募集要項に添付の用紙を用いてください。
⑦ 研究計画書	a) 400字詰原稿用紙5枚以上又はA4判2,000字以上のものを提出してください。 外国語(英文等)の場合、A4判1枚以上(12ptのフォントを用いたときはシングルスペースの改行で40~45行)とします。
⑧ 職務内容調書	b) 本募集要項に添付の用紙を用いてください。
⑨ 受験票送付用封筒	本募集要項に添付の受験票送付用封筒を用いてください。郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、402円分の切手(簡易書留)を貼り付けてください。
⑩ 住民票(在留資格・在留期間の記載されたもの)	日本在住の外国人の入学志願者のみ提出してください。

(注意) 出願書類のうち、外国語で書かれた証明書には、その日本語訳を添付してください。

(4) 入学者選抜方法

入学者の選抜は、口述試験及び出身大学の成績等を総合して判定します。

※研究深化プログラム(心理学講座)及び高度人材育成プログラム(心理専門職育成プログラム)においては、職業人特別入試は実施しません。

教科等及び配点

◆研究深化プログラム

◆高度人材育成プログラム

教科等	配点
口述試験 (研究計画書等を含む)	100点
合計	100点

(5) 試験日程

試験日程は、口述試験を次の表のとおり実施します。(※下記の時刻は、試験開始時刻です。)

◆研究深化プログラム

◆高度人材育成プログラム

口述試験	平成30年8月21日(火)	14:00 ~
------	---------------	---------

5. 博士前期課程の担当教員の一覧

本研究科博士前期課程の専攻・講座・授業科目及び担当教員は、次のとおりです。入学願書の志望教員欄の記入に際して、参考にしてください。なお、授業科目及び担当教員は変更することがあります。最新の情報は、社会文化科学研究科教務学生担当に問い合わせてください。

(1) 国際社会専攻

(平成31年4月1日(予定))

講座	授業科目	担当教員
国際言語文化論	現代アメリカ文学論, 同演習	**教授 中谷 ひとみ
	現代イギリス・アイルランド文学論, 同演習	※講師 フォックス・ブライントマス
	英語言語論, 同演習	准教授 田中 秀和
	イギリス文学論, 同演習	教授 劔持 淑
	イギリス小説論, 同演習	※准教授 寺西 雅子
	英詩論, イギリス社会と文化	※教授 荻野 勝
	Writing with Discussion, Academic Thesis Writing in English	※教授 カウー ニール
	Reading with Discussion, Social Issues in English Speaking Countries	※准教授 フリチャード ケイブ
	Conversation and Discussion, TESOL Methods (Teaching Skills)	※教授 フジシマ ナミ
	Presentation Skills, American Social Issues through the Lens of Humor	※准教授 ルンスキー ジョン
	Issues and Ideas in EFL Composition Studies, Action Research in English Classrooms	※准教授 大年 順子
	比較言語文化論, 異文化コミュニケーション演習	※准教授 岡本 綾子
	現代ドイツ文学論, 同演習, ドイツ語国際試験研究2	**教授 金関 猛
	近代ドイツ言語文化論, 同演習, ドイツ社会と文化	准教授 大杉 洋
	現代ドイツ文化論, 同演習, 時事ドイツ語, 同演習, ドイツ語国際試験研究1	准教授 アネッテ シンガ
	ドイツ語圏社会1, 日独言語文化交流論	准教授 宮川 栄司
	ドイツ語圏社会2, ドイツ語圏の社会と歴史	准教授 由比 俊行
	ドイツ文芸表象論	教授 久保田 聡
	フランス言語論, 同演習, 時事フランス語, 同演習, フランス語国際試験研究1	※講師 ルヌイ ロイック
	近現代フランス文学論, 同演習, 現代フランス社会演習, フランス現代社会, フランス語国際試験研究2, 日仏合同演習	教授 延味 能都
フランス文芸論, 同演習, フランス文化史	准教授 萩原 直幸	
フランス文学テキスト分析, 同演習, 日仏文化交流, フランス文学とテキスト分析	准教授 野呂 康	
国際法政	国際私法論, 同演習, 国際取引法論, 同演習	**教授 佐野 寛
	国際公務論, 同演習, 国際機構法論, 同演習	教授 黒神 直純
	国際法, 同演習, 国際法適用論, 同演習	講師 二杉 健斗
	国際裁判論, 同演習, 国際紛争処理論, 同演習	教授 李 禎之
	比較会社法, 同演習, 比較知的財産法, 同演習	教授 張 紅
	国際政治論, 同演習	教授 河原 祐馬
	現代政治論, 同演習	教授 成廣 孝
国際比較経済	日本経済史, 同演習, 現代日本経済史, 同演習	教授 尾関 学
	欧米経済論, 同演習, 欧米経済史, 同演習	准教授 福士 純
	東洋経済史, 同演習, 東アジア経済発展史, 同演習	未定
	中国経済論, 同演習, 中国市場経済論, 同演習	教授 藤 鑑
	世界経済論, 東アジア経済論, ビジネス・ロジスティクス	教授 津守 貴行
	移行期経済論, 同演習, 中東欧経済論, 同演習	教授 田口 雅弘
	現代経済学史, 同演習, 経済学史・同演習	未定
	国際コミュニケーション英語, 同演習	准教授 廣田 陽子

(注意) ※印の教員を指導教員として希望することはできません。

**印の教員は平成32年3月31日退職予定です。

(2) 日本・アジア文化専攻

(平成31年4月1日(予定))

講座	授業科目	担当教員
日本・アジア言語文化論	近現代日本語論, 同演習	准教授 京 健治
	日本語構造論, 同演習	教 授 江口 泰生
	日本中世文学論, 同演習	教 授 田仲 洋己
	日本近世文学論, 同演習	教 授 山本 秀樹
	日本近現代文学論, 同演習	准教授 西山 康一
	中国詩歌論, 同演習	准教授 橘 英範
言語情報論	近現代中国文化論, 同演習	教 授 遊佐 徹
	個別言語文法論, 同演習	教 授 栗林 裕
	言語類型論, 同演習	准教授 片桐 真澄
	現代日本語学, 同演習	教 授 宮崎 和人
	社会言語学, 同演習	准教授 中東 靖恵
	談話文法論, 同演習	准教授 堤 良一

(3) 人間社会文化専攻

(平成31年4月1日(予定))

講座	授業科目	担当教員
哲学・思想文化論	社会哲学, 同演習	教 授 竹島 あゆみ
	現代哲学, 同演習	講 師 植村 玄輝
美学・芸術学	美学, 同演習	准教授 岡本 源太
	芸術学, 同演習	准教授 本田 晃子
	日本美術史, 同演習	教 授 佐々木 守俊
	近現代美術史, 同演習	准教授 龍野 有子
歴史文化論	東アジア古代・中世史, 同演習	准教授 土口 史記
	東南アジア史, 同演習	准教授 渡邊 佳成
	ヨーロッパ中近世史, 同演習	准教授 大貫 俊夫
	ヨーロッパ近現代史, 同演習	准教授 吉田 浩
	日本古代史, 同演習	教 授 今津 勝紀
	日本中世史, 同演習	准教授 徳永 誓子
	日本近世史, 同演習	未 定
	日本近現代史, 同演習	未 定
	考古文化論, 考古学方法論, 同演習, 比較考古学演習	未 定
	考古文化論, 考古学方法論, 同演習, 比較考古学演習	教 授 清家 章
考古文化論, 考古学方法論, 同演習, 比較考古学演習	教 授 松本 直子	
考古学方法論演習	准教授 光本 順	
フィールド科学	社会学1, 同演習	教 授 藤井 和佐
	社会学2, 同演習	准教授 齋藤 圭介
	文化人類学1, 同演習	教 授 中谷 文美
	文化人類学2, 同演習	准教授 松村 圭一郎
	地理学1, 同演習	教 授 北川 博史
	地理学2, 同演習	准教授 高野 宏
	メディア表象論, 同演習	准教授 中尾 知代
心理学	社会心理学特論, 心理学演習	教 授 堀内 孝
	異文化間心理学特論, 心理学演習	教 授 田中 共子
	臨床心理応用実習2, 3, 心理実践実習3, 4 他	教 授 安藤 美華代
	臨床心理応用実習2, 心理実践実習3 他	教 授 上地 雄一郎
	臨床心理応用実習2, 3, 心理実践実習3, 4 他	教 授 塚本 千秋
	臨床心理応用実習2, 3, 心理実践実習3, 4 他	教 授 東條 光彦
臨床心理応用実習2, 3, 心理実践実習3, 4 他	准教授 桑原 晴子	

(4) 法政理論専攻

(平成 31 年 4 月 1 日(予定))

講座	授業科目	担当教員
法政理論	現代政治理論, 同演習, 現代権力理論, 同演習	准教授 前田 浩
	ヨーロッパ政治文化論, 同演習	教授 小田川 大典
	ヨーロッパ法文化論, 同演習	教授 波多野 敏
	法哲学, 同演習	教授 大森 秀臣
	現代法社会理論, 同演習	准教授 平田 彩子
	地方自治法の基礎理論, 憲法政策論, 同演習	未定
	現代憲法論, 同演習	准教授 山田 哲史
	行政手続論, 同演習, 行政紛争処理手続論, 同演習	准教授 福重 さと子
	自治体行政手法論, 同演習, 環境行政法論, 同演習	未定
	租税法論, 同演習	准教授 小塚 真啓
	行政学, 同演習, 行政学特殊講義, 同演習	教授 築島 尚
	政治過程論, 同演習	未定
	金融取引法, 同演習	未定
	物権法, 同演習	准教授 村田 健介
	家族紛争論, 同演習	准教授 中川 忠晃
	紛争処理論, 同演習, 権利救済論, 同演習	准教授 濱田 陽子
	法人企業組織法制, 同演習, 法人企業金融法制, 同演習	教授 赤木 真美
	企業法政策論, 同演習	教授 増田 史子
	現代労使関係法論, 同演習	准教授 土岐 将仁
	現代犯罪法学, 同演習	教授 塩谷 毅
現代刑事法概論, 同演習	教授 一原 亜貴子	
刑事司法制度構造論, 同演習	教授 原田 和往	

(5) 経済理論・政策専攻

(平成 31 年 4 月 1 日(予定))

講座	授業科目	担当教員
経済理論・統計	社会経済学, 同演習	教授 和田 豊
	マクロ経済学, 同演習	教授 横尾 昌紀
	ミクロ経済学, 同演習, 応用ミクロ経済学, 同演習	教授 東 陽一郎
	国際経済学, 同演習	未定
	計量経済学, 同演習	准教授 生川 雅紀
	応用計量分析, 同演習	教授 張 星源
	公共経済学, 同演習, 教育経済学, 同演習	教授 古松 紀子
	確率モデル論, 同演習	教授 村井 浄信
	ビジネス統計解析, ビジネスデータ解析	**教授 長畑 秀和
政策科学	環境経済学, 同演習, 公共政策論, 同演習	准教授 山口 恵子
	地域経済政策, 同演習, 都市経済政策, 同演習	未定
	労働経済論, 同演習	未定
	社会保障論, 同演習, 社会保障制度論, 同演習	教授 岸田 研作
	金融システム論, 同演習	教授 西垣 鳴人
日本経済分析, 同演習	教授 釣 雅雄	

**印の教員は平成 32 年 3 月 31 日退職予定です。

(6) 組織経営専攻

(平成 31 年 4 月 1 日(予定))

講座	授業科目	担当教員
経営学	経営学応用, 人的資源管理論	教授 松田 陽一
	競争戦略論, 企業戦略論	准教授 西田 陽介
	国際経営論, 地域企業論	准教授 戸前 壽夫
	リーダーシップ論, 組織行動論	未定
	マーケティング論, 公経営論	准教授 日高 優一郎
	経営学基礎, 経営組織論	※教授 藤井 大児
	ファイナンス	教授 浅野 貴央
会計学	管理会計論	未定
	制度会計論	准教授 中川 豊隆
	租税法概論	○教授 村田 昌平

(注意) ※印の教員を指導教員として希望することはできません。

○印の教員は平成 31 年 7 月 9 日退職予定です。

高度人材育成プログラム担当教員 (職名等省略)

高度人材育成プログラムの担当教員は以下のとおりです。高度人材育成プログラムの志願者は、志望教員について以下の教員の中から、事前に連絡するなどして決めてください。

【国際社会専攻】**国際相互理解プログラム**

国際社会専攻国際言語文化論の所属教員

英語科教員育成プログラム

中谷ひとみ, 田中秀和, 剣持淑

グローバル法政プログラム

国際社会専攻国際法政講座の所属教員

東アジア中核人材育成プログラム

国際社会専攻国際比較経済講座の所属教員

【日本・アジア文化専攻】**アジア言語文化総合プログラム**

日本・アジア文化専攻の所属教員

国語科教員育成プログラム

田仲洋己, 江口泰生, 山本秀樹, 京健治, 西山康一, 遊佐徹, 橘英範, 宮崎和人, 栗林裕, 中東靖恵, 堤良一

日本語教師育成プログラム

宮崎和人, 栗林裕, 片桐真澄, 中東靖恵, 堤良一, 江口泰生, 京健治

【人間社会文化専攻】**人間社会文化総合プログラム**

人間社会文化専攻の所属教員

多文化共生プログラム

佐々木守俊, 渡辺佳成, 今津勝紀, 徳永誓子, 清家章, 松村圭一郎, 北川博史, 高野宏

社会科学系教員育成プログラム

竹島あゆみ，植村玄輝，岡本源太，土口史記，渡邊佳成，
大貫俊夫，吉田浩，今津勝紀，徳永誓子，清家章，松本直子，藤井和佐，齋藤圭介，
中谷文美，松村圭一郎，高野宏，田中共子，北川博史

心理専門職育成プログラム

人間社会文化専攻心理学講座の所属教員

【法政理論専攻】

公共法政プログラム

法政理論専攻の所属教員

企業法務プログラム

法政理論専攻の所属教員

司法実務プログラム

法政理論専攻の所属教員

【経済理論・政策専攻】

政策実践プログラム

経済理論・政策専攻の所属教員

【組織経営専攻】

リーダー育成プログラム

組織経営専攻の所属教員

会計・財務専門職育成プログラム

組織経営専攻会計学講座の所属教員

<<専攻共同型プログラム>>

英語プログラム

社会文化科学研究科の所属教員

※英語プログラム志願者は，必ず事前に志望教員に連絡を取り，入学願書提出前にその教員からの
内諾を得た上で，必ず志望教員欄に記入してください。

地域公共政策プログラム

法政理論専攻及び経済理論・政策専攻の所属教員

地域公共政策プログラムの開講科目一覧

(平成 31 年 4 月 1 日(予定))

科目群	授業科目	担当教員
必修科目	社会文化学基礎論 1	
	社会文化学基礎論 2	
	課題演習 1	指導教員
	課題演習 2	指導員
選択必修科目 (マインドアップ科目群)	地域創生特別講義	現職政策立案者等(オムニバス)
	経営者特別講義	岡山経済同友会派遣講師(オムニバス)
	公共性の法学・政治学	法学系教員(オムニバス)
	シティズンシップ論	教授 小田川 大典
	リーダーシップ論	未定
(政策分析科目群)	統計分析	教授 張 星源
	政策分析	非常勤講師(岡山経済研究所)
(スキルアップ科目群)	行政法の基礎理論 1	未定
	行政法の基礎理論 2	准教授 福重 さと子
	行政学	教授 築島 尚
	地方自治法の基礎理論 1	未定
	地方自治法の基礎理論 2	未定
	現代民法論	未定
	現代日本政治論 1	未定
	現代日本政治論 2	未定
	自治体経営戦略論	教授 三村 聡
選択科目	環境行政法 1	未定
	環境行政法 2	未定
	環境経済論	准教授 山口 恵子
	社会保障論	教授 岸田 研作
	金融システム論	教授 西垣 鳴人
	労働政策と法	准教授 土岐 将仁
	労働経済学	未定
	日本経済分析	教授 釣 雅雄
	マクロ経済分析	教授 釣 雅雄
	ビジネス・ロジスティクス	教授 津守 貴行

V. 留意事項

出題について

国際比較経済講座，経済理論・統計講座，政策科学講座，経営学講座，会計学講座及び経済理論・政策専攻地域公共政策プログラムの筆記試験の専門科目（マクロ経済学，ミクロ経済学，統計学，国際経済論，経済史，経営学，会計学）における参考文献例は，次の表のとおりです。次表に示す図書は出題範囲や難易度を示すための参考であって，これらの図書から必ず出題するというものではありません。

専門科目については，**入学願書及び受験票の「専門科目」の欄に記入してください。**

専門科目	出題	参考文献例
経済理論・政策	マクロ経済学関連の問題については，マクロ経済学の基礎理論とその応用に関する問題を出題する。	吉川洋『マクロ経済学』（岩波書店）， O. ブランシャール『マクロ経済学』（上・下，東洋経済新報社）
	ミクロ経済学関連の問題については，ミクロ経済学の基礎理論とその応用に関する問題を出題する。	西村和雄『ミクロ経済学入門』（岩波書店）， ハル・R. ヴァリアン『入門ミクロ経済学』（勁草書房）
	統計学関連の問題については，確率や統計の基礎的内容に関する問題を出題する。	森棟公夫『統計学入門（第2版）』（新世社）， 長畑秀和『統計学へのステップ』（共立出版）
国際経済論	国際経済・開発経済に関する基礎的事項と主要な研究動向に関する問題を出題する。	末廣昭『新興アジア経済論－キャッチアップを超えて』（岩波書店）， 高橋和志，黒岩郁雄，山形辰史（編）『テキストブック開発経済学 第3版（有斐閣ブックス）』（ジェトロ・アジア経済研究所）
経済史	18世紀後半から20世紀前半の経済史について，基礎的な知識に関する問題を出題する。	飯田隆『図説 西洋経済史』（日本経済評論社）， 三和良一『概説日本経済史近現代（第3版）』（東京大学出版会）
経営学	経営学の基礎理論とその応用に関する問題を出題する。	坂下昭宣（2007）『経営学への招待 第3版』白桃書房， 久保田進彦・渋谷覚・須永努（2013）『はじめてのマーケティング』有斐閣ストゥディア
会計学	会計学の基礎理論と会計基準に関する問題を出題する。	『検定簿記講義／1級』（中央経済社）